



平成 21 年 5 月 22 日

各 位

会 社 名 スギホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 杉 浦 広 一
(コード番号 7649 東証・名証一部)
問合せ先 執 行 役 員 山 口 博 久
(TEL 0566-73-6300)

(訂正・数値データ訂正あり)「平成21年2月期 決算短信」

の一部訂正に関するお知らせ

平成 21 年 4 月 14 日に公表いたしました「平成 21 年 2 月期 決算短信」の記載内容に一部訂正がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、平成 21 年 2 月期決算短信に記載されたページ数及び訂正箇所にご下線を付して表記しております。

記

2 ページ

<訂正前>

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年2月期	<u>77,300</u>	66,526	86.1	1,050 67
20年2月期	—	—	—	—

<訂正後>

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年2月期	<u>77,105</u>	66,526	86.1	1,050 67
20年2月期	—	—	—	—

3,4 ページ

〈訂正前〉

・ファーマシー事業

当連結会計年度においては、積極的な店舗展開を行うとともに、老朽化した店舗や不採算店舗の統廃合を実施し、期末店舗数は 450 店舗（前期末比 59 店舗増）となりました。

売上高につきましては、下半期に入り景況感が悪化し消費が冷え込む中、既存店売上高の伸び率は、前年同期比 4.2%増と堅調に推移いたしました。

また、処方箋応需枚数の増加等に牽引された結果、当連結会計年度におけるファーマシー事業の売上高は 1,860 億 79 百万円（前年同期比 10.8%増、181 億 2 百万円増）となりました。

売上総利益につきましては、コアカテゴリーである処方箋調剤・ヘルスケア・ビューティケア部門において値入率が改善したことを主因に、売上総利益率が 28.6%（前年同期より 0.9 ポイント改善）となり、532 億 24 百万円（同 14.4%増、67 億 6 百万円増）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、積極的な人材採用と教育に注力した結果、売上高販管費比率は 23.1%（前年同期より 0.8 ポイント増加）となり、429 億 57 百万円（同 14.8%増、55 億 45 百万円増）となりました。

以上の結果、ファーマシー事業の営業利益率は 5.5%（前年同期より 0.1 ポイント改善）となり、営業利益は 102 億 66 百万円（同 12.7%増、11 億 60 百万円増）と過去最高益を更新することができました。

・ドラッグ事業

当連結会計年度においては、不採算店舗等の統廃合を積極的に実施したことにより期末店舗数は 222 店舗（前期末比 7 店舗減）となりました。

売上高につきましては、飯塚薬品㈱の業績が通期で寄与したこと等により、862 億 45 百万円（前年同期比 7.7%増、61 億 65 百万円増）となりました。

売上総利益につきましては、品揃えの見直しを行うとともに、棚卸ロス率の改善、値入率の改善等に努めた結果、売上総利益 181 億 14 百万円（同 10.8%増、17 億 58 百万円増）となり、売上総利益率は 21.0%（前年同期より 0.6 ポイント改善）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、人件費等が増加したことにより 163 億 38 百万円（同 11.6%増、17 億 3 百万円増）となり、売上高販管費比率は 18.9%（前年同期より 0.6 ポイント増加）となりました。

以上の結果、ドラッグ事業の営業利益率は 2.1%と前年同期と同水準を維持し、営業利益は 17 億 76 百万円 (同 3.2%増、55 百万円増) となりました。

<訂正後>

・ファーマシー事業

当連結会計年度においては、積極的な店舗展開を行うとともに、老朽化した店舗や不採算店舗の統廃合を実施し、期末店舗数は 450 店舗 (前期末比 59 店舗増) となりました。

売上高につきましては、下半期に入り景況感が悪化し消費が冷え込む中、既存店売上高の伸び率は、前年同期比 4.2%増と堅調に推移いたしました。

また、処方箋応需枚数の増加等に牽引された結果、当連結会計年度におけるファーマシー事業の売上高は 1,859 億 77 百万円 (前年同期比 10.7%増、180 億 1 百万円増) となりました。

売上総利益につきましては、コアカテゴリーである処方箋調剤・ヘルスケア・ビューティケア部門において値入率が改善したことを主因に、売上総利益率が 28.6% (前年同期より 0.9 ポイント改善) となり、531 億 22 百万円 (同 14.2%増、66 億 4 百万円増) となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、積極的な人材採用と教育に注力した結果、売上高販管費比率は 23.0% (前年同期より 0.7 ポイント増加) となり、427 億 52 百万円 (同 14.3%増、53 億 40 百万円増) となりました。

以上の結果、ファーマシー事業の営業利益率は 5.6% (前年同期より 0.2 ポイント改善) となり、営業利益は 103 億 69 百万円 (同 13.9%増、12 億 63 百万円増) と過去最高益を更新することができました。

・ドラッグ事業

当連結会計年度においては、不採算店舗等の統廃合を積極的に実施したことにより期末店舗数は 222 店舗 (前期末比 7 店舗減) となりました。

売上高につきましては、飯塚薬品(株)の業績が通期で寄与したこと等により、862 億 46 百万円 (前年同期比 7.7%増、61 億 66 百万円増) となりました。

売上総利益につきましては、品揃えの見直しを行うとともに、棚卸ロス率の改善、値入率の改善等に努めた結果、売上総利益 181 億 15 百万円 (同 10.8%増、17 億 59 百万円増) となり、売上総利益率は 21.0% (前年同期より 0.6 ポイント改善) となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、人件費等が増加したことにより 163 億 6 百万円 (同 11.4%増、16 億 70 百万円増) となり、売上高販管費比率は 18.9% (前年同期より 0.6

ポイント増加) となりました。

以上の結果、ドラッグ事業の営業利益率は 2.1%と前年同期と同水準を維持し、営業利益は 18 億 9 百万円 (同 5.2%増、88 百万円増) となりました。

6 ページ

<訂正前>

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前略

営業活動の結果得られた資金は、83 億 68 百万円 (同 23.6%減、25 億 90 百万円減) となりました。主な内容は、税金等調整前当期純利益が 109 億 16 百万円となり、それに加え仕入債務の増加額 24 億 87 百万円等があった一方で、たな卸資産の増加額 33 億 80 百万円、法人税等の支払額 69 億 41 百万円があったこと等によるものであります。

<訂正後>

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前略

営業活動の結果得られた資金は、83 億 68 百万円 (同 23.6%減、25 億 90 百万円減) となりました。主な内容は、税金等調整前当期純利益が 109 億 16 百万円となり、それに加え仕入債務の増加額 24 億 87 百万円等があった一方で、たな卸資産の増加額 24 億 49 百万円、法人税等の支払額 68 億 76 百万円があったこと等によるものであります。

20 ページ

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(訂正前)

(訂正後)

	当連結会計年度 (自 平成 20 年 3 月 1 日 至 平成 21 年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 3 月 1 日 至 平成 21 年 2 月 28 日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,916	10,916
	(中略)	
たな卸資産の増減額 (増加: △)	<u>△3,380</u>	<u>△2,449</u>
仕入債務の増減額 (減少: △)	2,487	2,487
その他	<u>1,645</u>	<u>650</u>
小計	<u>15,128</u>	<u>15,064</u>
利息及び配当金の受取額	<u>182</u>	<u>185</u>
利息の支払額	<u>△1</u>	<u>△4</u>
法人税等の支払額	<u>△6,941</u>	<u>△6,876</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,368	8,368

44 ページ

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成 20 年 3 月 1 日 至平成 21 年 2 月 28 日）

<訂正前>

	ファーマシ ー事業 (百万円)	ドラッグ事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	<u>185,969</u>	<u>86,205</u>	<u>272,174</u>	—	<u>272,174</u>
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	<u>109</u>	39	<u>149</u>	<u>△126</u>	<u>22</u>
計	<u>186,079</u>	<u>86,245</u>	<u>272,324</u>	<u>△126</u>	272,197
営業費用	<u>175,812</u>	<u>84,468</u>	<u>260,281</u>	70	260,352
営業利益	<u>10,266</u>	<u>1,776</u>	<u>12,042</u>	<u>△197</u>	11,845
II. 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出					
資産	<u>69,559</u>	<u>53,716</u>	<u>123,275</u>	<u>△6,908</u>	116,367
減価償却費	<u>1,817</u>	<u>407</u>	<u>2,224</u>	<u>△5</u>	<u>2,219</u>
減損損失	<u>715</u>	<u>868</u>	<u>1,584</u>	—	1,584
資本的支出	<u>3,289</u>	<u>314</u>	<u>3,603</u>	<u>11</u>	<u>3,615</u>

(注)

前略

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 255 百万円であり、その主なものは企業イメージ広告に要した費用及び当社の社長室等の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、18,609 百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）及び賃貸資産に係る資産であります。

<訂正後>

	ファーマシー事業 (百万円)	ドラッグ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	<u>185,964</u>	<u>86,207</u>	<u>272,172</u>	—	<u>272,172</u>
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	<u>12</u>	39	<u>51</u>	<u>△26</u>	<u>25</u>
計	<u>185,977</u>	<u>86,246</u>	<u>272,224</u>	<u>△26</u>	272,197
営業費用	<u>175,607</u>	<u>84,436</u>	<u>260,044</u>	<u>307</u>	260,352
営業利益	<u>10,369</u>	<u>1,809</u>	<u>12,179</u>	<u>△333</u>	11,845
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	<u>60,015</u>	<u>25,685</u>	<u>85,701</u>	<u>30,666</u>	116,367
減価償却費	<u>1,794</u>	<u>424</u>	<u>2,218</u>	<u>128</u>	<u>2,347</u>
減損損失	<u>219</u>	<u>1,258</u>	<u>1,478</u>	<u>106</u>	1,584
資本的支出	<u>4,859</u>	<u>367</u>	<u>5,227</u>	<u>12</u>	<u>5,240</u>

(注)

前略

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 436 百万円 であり、その主なものは企業イメージ広告に要した費用及び当社の社長室等の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、30,702 百万円 であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）及び賃貸資産に係る資産であります。



平成21年2月期 決算短信

平成21年4月14日

上場取引所 東 名

上場会社名 スギホールディングス株式会社

コード番号 7649 URL <http://www.drug-sugi.co.jp/hd>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 杉浦 広一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員

(氏名) 山口 博久

TEL 0566-73-6300

定時株主総会開催予定日 平成21年5月25日

配当支払開始予定日

平成21年5月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年5月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年2月期の連結業績(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	272,197	9.7	11,845	8.9	13,601	12.7	5,374	△21.7
20年2月期	248,134	14.2	10,879	21.1	12,067	22.9	6,861	78.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年2月期	84.88	—	7.9	11.9	4.4
20年2月期	108.35	—	11.6	11.3	4.4

(参考) 持分法投資損益 21年2月期 一百万円 20年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年2月期	116,367	70,323	60.4	1,110.64
20年2月期	112,400	65,851	58.6	1,039.97

(参考) 自己資本 21年2月期 70,323百万円 20年2月期 65,851百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年2月期	8,368	1,436	△3,926	23,757
20年2月期	10,958	△7,191	△4,934	17,988

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年2月期	—	4.00	—	8.00	12.00	759	11.1	1.2
21年2月期	—	6.00	—	6.00	12.00	759	14.1	1.1
22年2月期 (予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		10.9	

(注) 20年2月期期末配当金の内訳 普通配当 4円00銭 特別配当 4円00銭

3. 22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	145,800	6.2	6,600	5.6	7,290	3.3	3,670	52.9	57.96
通期	292,000	7.3	12,550	6.0	14,000	2.9	7,000	30.2	110.55

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社 (社名) 除外 — 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び28、61ページ「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年2月期 63,330,838株 20年2月期 63,330,838株

② 期末自己株式数 21年2月期 12,662株 20年2月期 10,999株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、46ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年2月期の個別業績(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	97,473	—	5,288	—	6,320	—	2,875	—
20年2月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年2月期	45.41	—
20年2月期	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年2月期	77,105	—	66,526	—	—	86.1	1,050.67	
20年2月期	—	—	—	—	—	—	—	

(参考) 自己資本 21年2月期 66,526百万円 20年2月期 1百万円

2. 22年2月期の個別業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

当社は平成20年9月1日付で当社の事業を会社分割(新設分割)により新設会社となる「株式会社スギ薬局」「スギメディカル株式会社」の2社に承継し、持株会社体制に移行いたしました。従って、今後の業績見通しにつきましては当社個別の業績見通しは省略し、当社グループ全体の連結業績見通しのみを開示いたします。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料 5ページを参照してください。

平成21年2月期 決算短信

平成21年4月14日
上場取引所 東 名

上場会社名 スギホールディングス株式会社

コード番号 7649 URL <http://www.drug-sugi.co.jp/hd>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉浦 広一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 山口 博久

定時株主総会開催予定日 平成21年5月25日

配当支払開始予定日

TEL 0566-73-6300
平成21年5月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年5月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年2月期の連結業績(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	272,197	9.7	11,845	8.9	13,601	12.7	5,374	△21.7
20年2月期	248,134	14.2	10,879	21.1	12,067	22.9	6,861	78.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年2月期	84.88	—	7.9	11.9	4.4
20年2月期	108.35	—	11.6	11.3	4.4

(参考) 持分法投資損益 21年2月期 一百万円 20年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年2月期	116,367	70,323	60.4	1,110.64
20年2月期	112,400	65,851	58.6	1,039.97

(参考) 自己資本 21年2月期 70,323百万円 20年2月期 65,851百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年2月期	8,368	1,436	△3,926	23,757
20年2月期	10,958	△7,191	△4,934	17,988

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年2月期	—	4.00	—	8.00	12.00	759	11.1	1.2
21年2月期	—	6.00	—	6.00	12.00	759	14.1	1.1
22年2月期 (予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		10.9	

(注) 20年2月期期末配当金の内訳 普通配当 4円00銭 特別配当 4円00銭

3. 22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	145,800	6.2	6,600	5.6	7,290	3.3	3,670	52.9	57.96
通期	292,000	7.3	12,550	6.0	14,000	2.9	7,000	30.2	110.55

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び28、61ページ「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年2月期 63,330,838株 20年2月期 63,330,838株
- ② 期末自己株式数 21年2月期 12,662株 20年2月期 10,999株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、46ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年2月期の個別業績(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	97,473	—	5,288	—	6,320	—	2,875	—
20年2月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年2月期	45.41	—
20年2月期	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年2月期	77,300	66,526	86.1	1,050.67
20年2月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 21年2月期 66,526百万円 20年2月期 一百万円

2. 22年2月期の個別業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

当社は平成20年9月1日付で当社の事業を会社分割(新設分割)により新設会社となる「株式会社スギ薬局」「スギメディカル株式会社」の2社に承継し、持株会社体制に移行いたしました。従って、今後の業績見通しにつきましては当社個別の業績見通しは省略し、当社グループ全体の連結業績見通しのみを開示いたします。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料 5ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成20年3月1日～平成21年2月28日）におけるわが国の経済は、上半期においては、原油等の原材料価格の高騰や生活必需品の価格上昇等がみられ、一方、下半期においては、金融市場の混乱や急激な円高の進行等により、企業収益は落ち込み、設備投資も低迷するなど、景気は急速に悪化いたしました。

当社グループが属する小売業界においては、上半期においては、生活必需品の値上げ等の影響により、個人消費は低調に推移し、下半期においては、実体経済の急速な減速に伴う雇用環境の悪化から、個人消費が縮小し、厳しい経営環境でありました。

このような状況のなか、当社グループは積極的な店舗展開を実施し、関東エリアに 27店舗、中部エリアに 17店舗、関西エリアに 22店舗、合計 66店舗の新規出店を行うとともに、飯塚薬品㈱の一部店舗のリストラ、及び、不採算店舗等の統廃合により 14店舗を退店いたしました。その結果、当連結会計年度末における総店舗数は 672店舗（前期末対比 52店舗増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高 2,721億97百万円（前年同期比 9.7%増、240億62百万円増）、営業利益 118億45百万円（同 8.9%増、9億65百万円増）、経常利益 136億1百万円（同 12.7%増、15億34百万円増）となり、過去最高益を更新することができました。

当期純利益につきましては、会計基準の改正に伴い、会社分割により新設した㈱スギ薬局において、たな卸資産の評価方法に低価法を適用したことに伴う商品評価損 9億30百万円の特別損失が発生したこと、及び、中間連結会計期間において、飯塚薬品㈱に関するのれんと固定資産の減損処理により12億11百万円の特別損失が発生したこと等により、当期純利益は 53億74百万円（同 21.7%減、14億86百万円減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当社グループにおいて、ファーマシー事業はスギホールディングス㈱及び㈱スギ薬局で構成されており、ドラッグ事業は㈱ジャパン及び飯塚薬品㈱で構成されております。

・ファーマシー事業

当連結会計年度においては、積極的な店舗展開を行うとともに、老朽化した店舗や不採算店舗の統廃合を実施し、期末店舗数は 450店舗（前期末比 59店舗増）となりました。

売上高につきましては、下半期に入り景況感が悪化し消費が冷え込む中、既存店売上高の伸び率は、前年同期比 4.2%増と堅調に推移いたしました。

また、処方箋応需枚数の増加等に牽引された結果、当連結会計年度におけるファーマシー事業の売上高は 1,860億79百万円（前年同期比 10.8%増、181億2百万円増）となりました。

売上総利益につきましては、コアカテゴリーである処方箋調剤・ヘルスケア・ビューティケア部門において値入率が改善したことを主因に、売上総利益率が 28.6%（前年同期より 0.9ポイント改善）となり、532億24百万円（同 14.4%増、67億6百万円増）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、積極的な人材採用と教育に注力した結果、売上高販管費比率は 23.1%（前年同期より 0.8ポイント増加）となり、429億57百万円（同 14.8%増、55億45百万円増）となりました。

以上の結果、ファーマシー事業の営業利益率は 5.5%（前年同期より 0.1ポイント改善）となり、営業利益は 102億66百万円（同 12.7%増、11億60百万円増）と過去最高益を更新することができました。

・ドラッグ事業

当連結会計年度においては、不採算店舗等の統廃合を積極的に実施したことにより期末店舗数は 222店舗（前期末比 7店舗減）となりました。

売上高につきましては、飯塚薬品(株)の業績が通期で寄与したこと等により、862億45百万円（前年同期比 7.7%増、61億65百万円増）となりました。

売上総利益につきましては、品揃えの見直しを行うとともに、棚卸ロス率の改善、値入率の改善等に努めた結果、売上総利益 181億14百万円（同 10.8%増、17億58百万円増）となり、売上総利益率は 21.0%（前年同期より 0.6ポイント改善）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、人件費等が増加したことにより 163億38百万円（同 11.6%増、17億3百万円増）となり、売上高販管費比率は 18.9%（前年同期より 0.6ポイント増加）となりました。

以上の結果、ドラッグ事業の営業利益率は 2.1%と前年同期と同水準を維持し、営業利益は 17億76百万円（同 3.2%増、55百万円増）となりました。

（中期経営計画等の進捗状況）

当社グループは、2010年度（2011年2月期）を最終年度とする中期計画を掲げております。これは、2010年度に店舗数1,000店舗、売上高3,500億円を達成することであり、この実現に向けて、M&Aも含めたあらゆる成長の機会を迅速に捉え、成長のスピードを維持してまいります。

当連結会計年度においては、積極的な新規出店体制を堅持することにより、期末における店舗数は 672店舗（前期末比 52店舗増）となりました。

当社グループは、今後とも積極的な新規出店を継続するとともに、M&Aも含めたあらゆる成長の機会を迅速に捉え、2010年度の中期計画の達成に向けて邁進してまいります。

（目標とする経営指標の達成状況）

当社グループは、事業規模の拡大とともに、高収益を実現し株主価値の向上を図るため、その経営指標として連結ROE（自己資本当期純利益率）10%以上を目指しております。

当連結会計年度においては、自己資本の変動が少なく、過去最高額となる経常利益を達成したものの、低価格の影響による特別損失の発生、並びに、飯塚薬品(株)に関するのれんと固定資産の減損処理による特別損失が発生したことを主因に当期純利益が減少し、連結ROEは前年同期の11.6%から7.9%へ、3.7ポイント低下いたしました。

今後につきましても、更なる株主価値の向上に努めてまいります。

(通期の見通し)

平成22年2月期の見通しにつきましては、個人消費は一段と厳しさを増し、当社グループが属する小売業界におきましては、出店競争、価格競争の激化等の厳しい状況は継続するものと思われま

す。このような厳しい状況のなか、当社グループは『医療提供施設』としての専門性を追及し質を高めるとともに、グループとしての連携を強化し、引き続き積極的な店舗展開を推進してまいります。

また、平成22年2月期は、将来の成長に向け、昨年より人材投資関連費用を増加し、薬剤師を積極的に採用するとともに、薬剤師教育をさらに強化する予定であります。

その結果、平成22年2月期における業績の見通しは

連結売上高、	第2四半期連結累計期間	1,458億00百万円 (同 6.2%増)
	通期	2,920億00百万円 (同 7.3%増)
連結営業利益、	第2四半期連結累計期間	66億00百万円 (同 5.6%増)
	通期	125億50百万円 (同 6.0%増)
連結経常利益、	第2四半期連結累計期間	72億90百万円 (同 3.3%増)
	通期	140億00百万円 (同 2.9%増)
連結当期純利益、	第2四半期連結累計期間	36億70百万円 (同 52.9%増)
	通期	70億00百万円 (同 30.2%増)

の達成を目指してまいります。

なお、前提として、既存店売上伸率を 2.2%増、新規出店80店舗、設備投資60億円を予定しております。

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
第2四半期 連結累計期間	145,800	6,600	7,290	3,670
通期	292,000	12,550	14,000	7,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 110円 55銭

(注意事項)

業績の見通しにつきましては、当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下のとおりです。

- 当社営業地域の経済状況の急激な変動
- 薬事法・大規模店舗立地法等の各種規制の大幅な変更
- 薬剤師有資格者の労働市場における需給関係の急激な変動 など

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ 39億66百万円増加し、1,163億67百万円となりました。

流動資産は主に有価証券（譲渡性預金）が 84億円、たな卸資産が 30億43百万円それぞれ増加し、現金及び預金が 116億30百万円減少したことにより 10億84百万円増加いたしました。

固定資産は主に建物及び構築物等が 5億92百万円、差入保証金が 8億78百万円増加したことに加え、長期貸付金が 5億95百万円増加したこと等により 28億82百万円増加しております。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ 5億5百万円減少し 460億44百万円となりました。

流動負債は主に買掛金が 24億81百万円増加しましたが、1年内返済予定長期借入金が 30億円減少したため 4億93百万円減少しております。

固定負債は主に退職給付引当金が 2億32百万円増加しましたが負ののれんが 1億63百万円減少したため 12百万円減少しております。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ 44億72百万円増加し、703億23百万円となりました。

また、平成20年9月1日付で会社分割により新設されたスギメディカル(株)が非連結子会社となったことにより、流動資産が 3億23百万円、固定資産が 86百万円、流動負債が 22百万円、固定負債が 11百万円それぞれ減少しております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、57億69百万円増加し、237億57百万円（前年同期比 32.1%増）となりました。

主な内容は、税金等調整前当期純利益が 109億16百万円（同 11.9%減、14億74百万円減）となり、それに加え、減価償却費及び減損損失の計上、定期預金及び定期積金の預入による支出、仕入債務の増加等があった一方で、新規出店によるたな卸資産の増加、有形固定資産の取得、差入保証金の取得、借入金の返済を行なったこと等によるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、83億68百万円（同 23.6%減、25億90百万円減）となりました。主な内容は、税金等調整前当期純利益が 109億16百万円となり、それに加え仕入債務の増加額 24億87百万円等があった一方で、たな卸資産の増加額 33億80百万円、法人税等の支払額 69億41百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、14億36百万円（前年同期は71億91百万円の使用）となりました。主な内容は、定期預金及び定期積金の払戻しによる収入 270億円、有価証券の償還による収入20億円があった一方で、定期預金及び定期積金の預入による支出 170億円、有形固定資産の取得による支出 43億50百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、39億26百万円（前年同期比 20.4%減、10億8百万円減）となりました。主な内容は、長期借入金の返済による支出 30億円と配当金の支払額 8億82百万円があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期
自己資本比率 (%)	51.1	52.4	58.6	60.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	168.8	127.5	159.4	112.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	0.6	0.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	388.2	128.9	687.8

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値より換算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元の充実と安定した配当を継続していくことを基本方針とし、あわせて今後の事業展開に備えるために内部留保の充実による財務体質の強化などを総合的に勘案して利益配分を決定しております。

当期における配当につきましては、上記の方針に基づき、中間配当を1株につき6円00銭の普通配当を行うとともに、期末配当を1株につき6円00銭とする予定であります。

次期における配当につきましては、上記方針に基づき、中間配当、期末配当とも1株につき6円00銭とし、通期12円00銭の普通配当の実施を予定しております。

なお、内部留保金につきましては、競争が激化する薬局・ドラッグストア業界で勝ち残るために、M&Aも含めたあらゆる成長の機会を迅速に捉えるとともに、積極的な店舗展開や、それをサポートする営業・内部管理体制の構築、及び「かかりつけ薬局」を實踐できる有能な社員の育成のために活用し、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

①法的規制について

(「薬事法」等による規制について)

当社グループは、「薬事法」上の医薬品等を販売するにあたり、各都道府県の許可・登録・指定・免許及び届出を必要としております。また、食品、酒類等の販売については、食品衛生法等それぞれ関係法令に基づき、所轄官公庁の許可・免許・登録等を必要としております。その主なものは、以下のとおりであります。

従って、これら法令の改正等により店舗の営業等に影響を及ぼすことがあります。

許可・登録・指定・ 免許・届出の別	有効 期限	関連する法令	登録等の交付者
医薬品販売業許可	6年	薬事法	各都道府県知事又は所轄保健所長
薬局開設許可	6年	薬事法	各都道府県知事又は所轄保健所長
保険薬局指定	6年	健康保険法	各所轄厚生局長
毒物劇物一般販売業登録	6年	毒物及び劇物取締法	各都道府県知事又は所轄保健所長
麻薬小売業者免許	2年	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事
高度管理医療機器等 販売業及び賃貸業	6年	薬事法	各都道府県知事又は所轄保健所長
農薬販売業届出	無期限	農薬取締法	各都道府県知事

(医療制度の改革について)

近年、健康保険法の改定のほか、その他の医療制度の改革が実施されており、今後も各種の医療制度改革の実施が予想されます。その動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(医薬品の販売規制緩和について)

平成21年6月1日に「改正薬事法」が施行されます。当法律によれば、一般用医薬品について、リスクの程度に応じて3つのグループに分類され、このうち、リスクの程度が低い2つのグループについては、薬剤師とは異なる新設される「登録販売者」の資格を有する者でも販売が可能となります。

これにより、リスクの低い2つのグループの一般用医薬品の販売に対する参入障壁が低くなり、競争が激化する可能性があります。

今後とも、一般用医薬品の販売に関する規制緩和の動きが続くものと予想され、その動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(調剤報酬及び薬価基準の改正について)

当社グループの調剤売上は、薬剤に係る収入と調剤技術に係る収入から成り立っており、薬剤に係る収入は、健康保険法に定められた「薬価基準」という公定価格によっております。

また、調剤技術による収入も健康保険法により定められた調剤報酬の点数によっております。

今後、薬価基準や調剤報酬の点数等が変更になった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②薬剤師の確保について

調剤併設型ドラッグストアを目指す当社グループでは、「薬事法」等に定められた員数を遵守するだけでなく、適切なカウンセリング及び正確な調剤ができる質の高い薬剤師の確保が不可欠であります。

必要な薬剤師が確保できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③調剤過誤の防止について

当社グループは薬事研修センター（東京校・名古屋校・大阪校）を開設し、薬剤師の資質向上を図るとともに、調剤業務に導入した複数鑑査システムの徹底活用を図り、また、調剤業務のバックアップ体制を構築することにより、調剤過誤の防止に努めております。しかし、万が一、調剤過誤が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④大規模災害による影響について

当社グループの店舗は、近い将来大規模地震の発生により影響を受けると予想される地域で営業を行っており、できる限りの防災対策を講じておりますが、地震等が発生した場合は、店舗の営業に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤個人情報の漏洩防止について

当社グループでは、処方箋やポイント会員の個人情報を扱っており、個人情報の保護については、十分な対策を講じておりますが、万が一漏洩されることとなった場合には、訴訟を受けたり、社会的な信用を失うこと等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥減損会計の適用について

当社グループは「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により、今後においても競合の激化や予期せぬ商圏の変動などにより店舗の収益性に変化があった場合には、固定資産の減損処理が必要になる場合があります。その場合特別損失が計上され当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

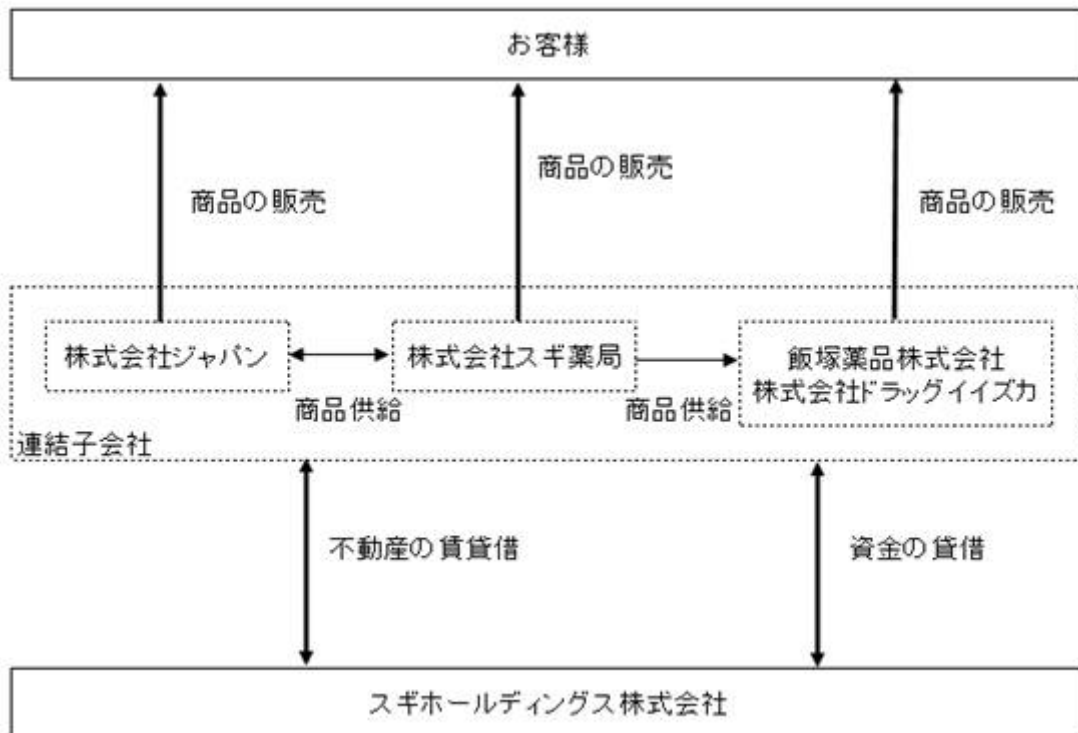
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）の連結範囲は、下記のとおり構成されており、ファーマシー事業およびドラッグ事業を主たる業務としております。

事業内容と当社及び関係会社との当該事業に関わる位置づけは、次のとおりです。

事業内容	会社名	摘要
ファーマシー事業	スギホールディングス株式会社 株式会社スギ薬局	医薬品・健康食品・化粧品・日用品の販売、及び処方箋調剤を主要業務とする調剤併設型ドラッグストアの経営を行っております。
ドラッグ事業	株式会社ジャパン 飯塚薬品株式会社 株式会社ドラッグイイズカ	日用雑貨・食品を中心として、医薬品・健康食品・化粧品等を販売するドラッグストアの経営を行っております。

当社グループの事業系統図は次のとおりです。（平成21年2月28日現在）



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、

『お客様患者様の幸せを願い、地域社会に貢献できる会社作りを目指します』

『社員の幸せを願い、社員とともに成長する会社作りを目指します』

を、グループ共通の経営理念として掲げ、その実現をとおして、企業価値の向上を図ることを経営の基本方針としております。

わが国の高齢化率（総人口に占める65歳以上の人口比率）が21%を超え、超高齢社会に突入するなかで、生活習慣に起因する疾病の増加や要介護者の増加が、大きな社会的問題となっております。

また、改正医療法（平成19年4月1日施行）において、『調剤を実施する薬局』は『医療提供施設』として明確に定義され、地域医療において薬局が担うべき社会的な役割は益々高まりつつあります。

このような経営環境のもと、当社グループの㈱スギ薬局は、『調剤併設型ドラッグストア』として、日々の健康相談窓口機能や、病気予防のための啓発活動を担うとともに、処方箋調剤や、OTC（一般薬）・健康食品のカウンセリング販売、在宅医療など、トータルに対応できる『かかりつけ薬局』の実現を通して、地域医療の一端を担ってまいります。

また、当社グループの㈱ジャパンおよび飯塚薬品㈱においては、自分の健康は自分で守るという「セルフメディケーション」の概念が浸透するなか、登録販売者の有資格者を有効に且つ積極的に活用し、医薬品・健康食品・化粧品等の品揃えを強化するとともに、地域の医療ニーズに応じて、『調剤併設型ドラッグストア』への転換を進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、2000年6月の上場時に中長期的な経営目標として『2010年ビジョン』（2010年度に店舗数1,000店舗、売上高3,500億円）を掲げております。

2010年度（2011年2月期）まで残すところ2ヵ年となった現在、この2010年度を最終年度とする中期経営計画において、店舗数1,000店舗、売上高3,500億円の達成を目指しております。

この実現に向けて、M&Aも含めたあらゆる成長の機会を迅速に捉え、成長スピードを維持してまいります。

また、事業規模の拡大とともに、高収益を実現し株主価値の向上を図るため、その経営指標として連結ROE（自己資本当期純利益率）10%以上の達成を目指しております。

なお、過去5年間及び当期における経営指標は下記のとおりとなりました。

	経営数値	平成16年 (2004年) 2月期	平成17年 (2005年) 2月期	平成18年 (2006年) 2月期	平成19年 (2007年) 2月期	平成20年 (2008年) 2月期	平成21年 (2009年) 2月期
当社グループ	総店舗数 (店舗)	—	—	—	510	624	672
	連結売上高 (百万円)	—	—	—	217,229	248,134	272,197
	連結ROE (%)	—	—	—	7.5	11.6	7.9
当社単体 旧㈱スギ薬局	店舗数 (店舗)	227	286	328	368	395	—
	売上高 (百万円)	87,429	105,051	122,928	144,999	167,976	—
	ROE (%)	17.5	14.3	10.1	7.0	9.9	—

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中長期的にあるべき企業像として、優秀な人材を惹きつけ地域社会から信頼され尊敬される企業でありたいと考え、『Admired Company (アドマイヤード・カンパニー)』を掲げております。

また、当社グループは、2010年度（2011年2月期）を最終年度とする中期計画において「2010年度、1,000店舗・売上高3,500億円」の実現と、連結ROE10%以上の達成を主たる経営指標に掲げております。

この実現に向けて、当社グループは以下の施策を実施してまいります。

a. グループ成長戦略の推進

①グループシナジーの追求

当社グループは、早期にグループシナジーを実現するため、スケールメリットの追求とノウハウの共有が必要であると考えております。

具体的には、商品や備品資材の調達、物流等をグループとして共同で実施し、スケールメリットの追求を図り、調達コストの削減に伴う売上総利益率の改善、及び、売上高販管費比率の改善を目指してまいります。また、ローコスト・オペレーションや人材教育、高付加価値を生むMD（マーチャンダイジング）等、当社グループが保有するノウハウをグループ全体で共有を図り、グループシナジーの実現を目指してまいります。

②出店戦略

2010年度、店舗数1,000店舗の達成に向けて、『医療提供施設』としての質を堅持しつつ、グループ全体の出店戦略を推進してまいります。

出店する店舗形態といたしましては、『調剤併設型ドラッグストア』をコアに、地域毎にクリーンルーム（無菌製剤室）を併設した店舗を増やし、より専門性の高い業態開発に取り組んでまいります。

なお、出店エリアといたしましては、中部を拠点に関西、関東へ拡大してまいります。

③M&A等の推進

2010年度1,000店舗、売上高3,500億円の達成に向けて、『医療提供施設』としての質を堅持しつつ、M&Aも含めたあらゆる成長の機会を迅速に捉えるとともに、グループ成長戦略を推進すべく、事業再編と体制強化を検討してまいります。

b. グループ倫理の確立

当社グループは、企業として社会的責任を果たし、社会とともに発展するため、社員一人ひとりが日常業務を遂行するうえで、必ず守るべき行動規範を『コンプライアンス・ポケットマニュアル』としてまとめ、その浸透を図っております。

今後とも、経営の根幹ともなるコンプライアンスの遵守や社会的倫理感の醸成に取り組んでまいります。

c. グループの人材教育の強化

経営理念の一つである『社員の幸せを願い、社員とともに成長する会社作りを目指します』の具現化を目指し、地域のお客様から信頼される人材を育成すべく、グループ内の教育制度や人事制度の整備・融合を図るとともに、グループ全体から優秀な人材を発掘し、グループ全体としての人員配置の適正化と人材の活性化を図ってまいります。

また、薬事研修センター（東京校・名古屋校・大阪校）を有効に活用し、医療人たる薬剤師の資質向上に努めるとともに、店長へのマネジメント教育や、ビューティアドバイザーへの専門的な知

識・技術の教育など、役職や職能等級に応じた能力開発と人材の育成を強化してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

a. 質の高い薬剤師の確保

薬局薬剤師が担うべき社会的役割が広がるなか、『医療提供施設』として地域社会への貢献を目指す当社グループにとっては、質の高い薬剤師の確保が重要な課題であります。そのような状況のなかで、当社グループは薬剤師としての職能を発揮できる職場環境の整備と3年間の等級制セミナーを核とした教育カリキュラムの充実を図るとともに、積極的な採用活動を実施しております。

今後につきましても事業拡大に合わせて、質の高い薬剤師の確保に注力してまいります。

b. 調剤過誤の防止

医薬分業が進展するなか、当社グループは平成21年2月期において年間1,896千枚、調剤売上高166億94百万円の処方箋を応需しており、年々拡大傾向が続いております。

そのような状況のなかで、当社グループは調剤過誤を防止すべく、薬事研修センター（東京校・名古屋校・大阪校）を開設し、薬剤師の資質向上を図るとともに、調剤業務に導入した複数鑑査システムの徹底活用を図り、また、調剤業務のバックアップ体制を構築してまいりました。

今後とも薬剤師の研修の充実とともに鑑査体制の整備・開発等をとおして、調剤過誤の防止に努めてまいります。

c. 地域医療における連携強化

少子高齢化が進展し、医療制度が大きな変革の時期を迎えるなかで、当社グループは、病院・診療所・在宅療養支援診療所、訪問看護ステーション、介護施設・介護事業所、保健所、健康保険組合等との情報交換と情報共有を図り、地域のお客様患者様のQOL（生活の質）の向上に資することができる有機的なネットワークを構築する必要があると考えております。

当社グループは地域医療への貢献を果たすべく、平成20年9月1日付でスギメディカル㈱を新設し、コメディカルな存在として、連携強化に向けた取組みを実施してまいります。

d. グループ経営基盤の強化と経営効率の向上

持株会社体制に移行し、『2010年ビジョン』の達成を目指す当社グループにとっては、コーポレートガバナンスを強化し、業務執行における迅速かつ的確な意志決定と、より透明性の高い公正で効率的な経営の実現が必要であると考えております。

当社グループは、内部統制システムの拡充によるグループのコンプライアンスおよびリスク管理体制の強化を図るとともに、グループ共通仕入の拡充やシステム・物流などインフラの共有化による業務の効率化を図り、グループ経営基盤の強化と経営効率の向上に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			30,988		19,357
2. 売掛金			3,357		3,692
3. 有価証券			—		8,400
4. たな卸資産			29,171		32,214
5. 繰延税金資産			1,179		402
6. その他			3,702		5,427
貸倒引当金			—		△9
流動資産合計			68,399	60.9	69,484
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		27,040		28,857	
減価償却累計額		11,013	16,026	12,238	16,619
(2) 土地			6,672		6,641
(3) 建設仮勘定			319		750
(4) その他		4,770		5,832	
減価償却累計額		3,208	1,562	3,813	2,019
有形固定資産合計			24,580	21.8	26,031
2. 無形固定資産					
(1) のれん			2,082		788
(2) その他			2,146		2,245
無形固定資産合計			4,229	3.8	3,034
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		165		443
(2) 長期貸付金			158		754
(3) 差入保証金			11,933		12,812
(4) 繰延税金資産			1,616		1,938
(5) その他			1,977		2,528
貸倒引当金			△615		△610
投資損失引当金			△46		△48
投資その他の資産合計			15,191	13.5	17,818
固定資産合計			44,000	39.1	46,883
資産合計			112,400	100.0	116,367

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		27,121		29,603	
2. 1年内返済予定長期借入金		3,000		—	
3. 未払法人税等		3,915		2,657	
4. 繰延税金負債		—		18	
5. 賞与引当金		231		145	
6. その他		8,499		9,850	
流動負債合計		42,768	38.0	42,275	36.3
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		1,152		1,384	
2. 役員退職慰労引当金		675		627	
3. 負ののれん		654		491	
4. その他		1,298		1,264	
固定負債合計		3,781	3.4	3,769	3.3
負債合計		46,549	41.4	46,044	39.6
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		15,434	13.7	15,434	13.2
2. 資本剰余金		24,632	21.9	24,632	21.2
3. 利益剰余金		25,794	23.0	30,282	26.0
4. 自己株式		△27	△0.0	△32	△0.0
株主資本合計		65,834	58.6	70,317	60.4
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		16	0.0	5	0.0
評価・換算差額等合計		16	0.0	5	0.0
純資産合計		65,851	58.6	70,323	60.4
負債純資産合計		112,400	100.0	116,367	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			248,134	100.0		272,197	100.0
II 売上原価			185,147	74.6		200,956	73.8
売上総利益			62,987	25.4		71,241	26.2
III 販売費及び一般管理費							
1. 給与手当		21,385			24,485		
2. 賞与引当金繰入額		212			241		
3. 役員退職慰労引当金繰入額		53			43		
4. 退職給付費用		316			363		
5. 賃借料		11,180			12,205		
6. 貸倒引当金繰入額		1			29		
7. その他		18,958	52,108	21.0	22,025	59,396	21.8
営業利益			10,879	4.4		11,845	4.4
IV 営業外収益							
1. 受取利息		213			255		
2. 受取配当金		1			13		
3. 負ののれん償却額		163			163		
4. 広告宣伝用器具受贈益		285			374		
5. 賃貸料収入		970			1,310		
6. 受取手数料		545			647		
7. その他		179	2,360	1.0	177	2,943	1.0
V 営業外費用							
1. 支払利息		84			12		
2. リース解約損		54			—		
3. 賃貸原価		815			1,059		
4. その他		216	1,171	0.5	115	1,186	0.4
経常利益			12,067	4.9		13,601	5.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※1	0		0	
2. デリバティブ解約益		75		—	
3. 関係会社株式売却益		1,390		—	
4. 役員退職慰労引当金戻入		—		10	
5. 貸倒引当金戻入		—		21	
6. 債務免除益		—		8	
7. 店舗賃貸解約益		—		6	
8. その他		10	1,477	4	51
					0.0
VII 特別損失					
1. 固定資産売却損	※2	284		6	
2. 固定資産除却損	※3	185		152	
3. 減損損失	※4	358		1,584	
4. 商品評価損		—		930	
5. 店舗賃借解約損		156		37	
6. その他		168	1,153	25	2,737
					1.0
税金等調整前当期純利益			12,391		10,916
					4.0
法人税、住民税及び事業税		5,908		5,060	
法人税等調整額		△378	5,530	481	5,541
					2.0
当期純利益			6,861		5,374
					2.0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高 (百万円)	15,434	17,677	19,665	△0	52,777
連結会計年度中の変動額					
株式交換に伴う新株の発行		6,954			6,954
剰余金の配当			△731		△731
当期純利益			6,861		6,861
自己株式の取得				△26	△26
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	6,954	6,129	△26	13,057
平成20年2月29日 残高 (百万円)	15,434	24,632	25,794	△27	65,834

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成19年2月28日 残高 (百万円)	21	16	37	7,861	60,675
連結会計年度中の変動額					
株式交換に伴う新株の発行					6,954
剰余金の配当					△731
当期純利益					6,861
自己株式の取得					△26
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△4	△16	△20	△7,861	△7,882
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△4	△16	△20	△7,861	5,175
平成20年2月29日 残高 (百万円)	16	—	16	—	65,851

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日 残高 (百万円)	15,434	24,632	25,794	△27	65,834
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△886		△886
当期純利益			5,374		5,374
自己株式の取得				△4	△4
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			4,488	△4	4,483
平成21年2月28日 残高 (百万円)	15,434	24,632	30,282	△32	70,317

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年2月29日 残高 (百万円)	16	16	65,851
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△886
当期純利益			5,374
自己株式の取得			△4
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△10	△10	△10
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△10	△10	4,472
平成21年2月28日 残高 (百万円)	5	5	70,323

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		12,391	10,916
減価償却費		2,121	2,347
減損損失		358	1,584
のれん償却額		592	394
負ののれん償却額		△163	△163
賞与引当金の増減額 (減少: △)		51	10
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		204	244
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		47	△47
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		0	9
投資損失引当金の増減額 (減少: △)		2	2
受取利息及び受取配当金		△215	△269
広告宣伝用器具受贈益		△177	△255
支払利息		84	12
関係会社株式売却益		△750	—
固定資産売却益		△0	△0
固定資産売却損		284	6
固定資産除却損		131	81
売上債権の増減額 (増加: △)		△641	△496
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△2,003	△3,380
仕入債務の増減額 (減少: △)		1,892	2,487
その他		1,414	1,645
小計		15,626	15,128
利息及び配当金の受取額		147	182
利息の支払額		△37	△1
法人税等の支払額		△4,777	△6,941
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,958	8,368

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金及び定期積金の預入による支出		△13,000	△17,000
定期預金及び定期積金の払戻による収入		11,241	27,000
有価証券の取得による支出		—	△3,000
有価証券の償還による収入		—	2,000
有形固定資産の取得による支出		△2,223	△4,350
有形固定資産の売却による収入		26	13
無形固定資産の取得による支出		△580	△533
無形固定資産の売却による収入		—	7
投資有価証券の売却による収入		—	59
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による増加	※2	350	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による減少	※3	△2,084	—
貸付による支出		—	△665
貸付金の回収による収入		—	3
差入保証金による支出		△652	△1,521
差入保証金の返還による収入		387	210
その他		△657	△787
投資活動によるキャッシュ・フロー		△7,191	1,436
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出		△1,418	—
長期借入金の返済による支出		△2,612	△3,000
社債の償還による支出		△40	—
自己株式の取得による支出		△22	△4
割賦債務等の支出		△40	△38
配当金の支払額		△731	△882
少数株主への配当金の支払額		△68	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△4,934	△3,926
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△16	0
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		△1,183	5,879
VI 現金及び現金同等物の期首残高		19,171	17,988
VII 会社分割による現金及び現金同等物減少額	※4	—	△109
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	17,988	23,757

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 ㈱ジャパン 飯塚薬品㈱ ㈱ドラッグイイズカ ㈱アールシステム</p> <p>飯塚薬品株式会社は平成20年2月28日に旧飯塚薬品株式会社（現株式会社アールシステム）の会社分割により設立された会社であります。平成20年2月29日に当社は飯塚薬品株式会社の全株式を取得しております。なお、株式会社アールシステムの全株式を売却したため、連結決算日においては連結子会社でなくなっておりますが、連結子会社であった期間の損益計算書を連結の範囲に含め、貸借対照表は連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 ㈫西三河調剤支援センター U. S. JAPAN CO., LTD.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 ㈱スギ薬局 ㈱ジャパン 飯塚薬品㈱ ㈱ドラッグイイズカ</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 スギメディカル㈱ スギメディカルリサーチ㈱ スギメディカルサポート㈱ スギ生物科学研究所㈱ ㈫西三河調剤支援センター (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 非連結子会社 ㈫西三河調剤支援センター U. S. JAPAN CO., LTD.</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 非連結子会社 スギメディカル㈱ スギメディカルリサーチ㈱ スギメディカルサポート㈱ スギ生物科学研究所㈱ ㈫西三河調剤支援センター 関連会社 ICS KOREA Co., Ltd.</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(持分法を適用しない理由) 同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 (イ) 商品 売価還元法による原価法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ ハ たな卸資産 (イ) 商品 平成20年9月1日新設分割会社は売価還元低価法、それ以外は売価還元原価法 (追加情報) 当社の会社分割により設立された株式会社スギ薬局(以下スギ薬局という)は「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、売価還元低価法を採用しております。 会社分割に伴い(株)スギ薬局に期首商品として移転した商品価額は当社において売価還元原価法によって算定されたものであることから、移転した商品について売価還元低価法を適用して算定された価額と当社から引き継いだ価額との差額を「棚卸資産の評価に関する会計基準第21項(1)」に規定する変更差額に準じて、特別損失に商品評価損として計上しております。 なお、(株)スギ薬局の保有する商品について従来の会計処理方法を適用した場合と比較して、営業利益、経常利益がそれぞれ228百万円減少し、税金等調整前当期純利益が701百万円減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法（ただし、当社の平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法） なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～39年 （会計方針の変更） 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する定率法（ただし、当社の建物（建物附属設備を除く）については定額法）により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ 長期前払費用 定額法</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。</p> <p>ハ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>(ロ) 貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 投資損失引当金 同左</p> <p>ハ 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～5年）による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…デリバティブ取引（通貨スワップ取引）、外貨預金 ヘッジ対象…外貨建取引（金銭債権債務及び予定取引）</p> <p>ハ ヘッジ方針 一部の連結子会社は、為替相場の変動によるリスクをヘッジするために通貨スワップ取引を実施しております。 なお、これらの取引については実需の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、連結会計年度末にヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>—————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の期間費用としております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却することとしております。 ただし、金額的重要性の乏しいものについては、当該勘定が生じた連結会計年度の損益として処理しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「店舗賃借解約損」は、前連結会計年度は、特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において特別損失の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「店舗賃借解約損」の金額は62百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「リース解約損」(当連結会計年度1百万円)は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 74百万円	※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 382百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
※1 固定資産売却益の内訳 車両 0百万円	※1 固定資産売却益の内訳 車両 0百万円
※2 固定資産売却損の内訳 土地 269百万円 その他 15百万円	※2 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 6百万円
※3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 118百万円 店舗解体費用 54百万円 その他 12百万円	※3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 69百万円 店舗解体費用 70百万円 その他 12百万円

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																														
<p>※4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県、岐阜県、三重県等 11店舗</td> <td>ファーマシー 事業用店舗 等</td> <td>建物及び構築物 等</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>大阪府、兵庫県等 15店舗</td> <td>ドラッグ事業 用店舗等</td> <td>建物及び構築物 等</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> </tr> <tr> <td>愛知県、岐阜県、 埼玉県 5物件</td> <td>賃貸資産</td> <td>建物及び構築物 等</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる利益が継続してマイナスである資産グループについては、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額358百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">292百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">358百万円</td> </tr> </table> <p>なお、資産グループごとの回収可能額は、正味売却価額と使用価値とのいずれか高い方の価額で測定しております。</p> <p>回収可能額を正味売却価額により測定している場合には、固定資産税評価額を基礎に算定しております。また、使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを6.0～18.0%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	愛知県、岐阜県、三重県等 11店舗	ファーマシー 事業用店舗 等	建物及び構築物 等	90百万円	大阪府、兵庫県等 15店舗	ドラッグ事業 用店舗等	建物及び構築物 等	209百万円	愛知県、岐阜県、 埼玉県 5物件	賃貸資産	建物及び構築物 等	58百万円	建物及び構築物	292百万円	その他	65百万円	計	358百万円	<p>※4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県、群馬県、 埼玉県等 25店舗</td> <td>ファーマシー 事業用店 舗、 共用資産等</td> <td>建物及び構築物 等</td> <td style="text-align: right;">426百万円</td> </tr> <tr> <td>群馬県、 埼玉県等 2箇所99店舗</td> <td>共用資産、ド ラッグ事業 用店舗等</td> <td>のれん、 建物及び構築 物等</td> <td style="text-align: right;">806百万円</td> </tr> <tr> <td>群馬県、 埼玉県 40物件</td> <td>賃貸資産</td> <td>建物及び構築物 等</td> <td style="text-align: right;">351百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる利益が継続してマイナスである資産グループについては、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額1,584百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">947百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">253百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">382百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,584百万円</td> </tr> </table> <p>なお、資産グループごとの回収可能額は、正味売却価額と使用価値とのいずれか高い方の価額で測定しております。</p> <p>回収可能額を正味売却価額により測定している場合には、固定資産税評価額を基礎に算定しております。また、使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを4.0～9.5%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	愛知県、群馬県、 埼玉県等 25店舗	ファーマシー 事業用店 舗、 共用資産等	建物及び構築物 等	426百万円	群馬県、 埼玉県等 2箇所99店舗	共用資産、ド ラッグ事業 用店舗等	のれん、 建物及び構築 物等	806百万円	群馬県、 埼玉県 40物件	賃貸資産	建物及び構築物 等	351百万円	建物及び構築物	947百万円	のれん	253百万円	その他	382百万円	計	1,584百万円
場所	用途	種類	減損損失																																												
愛知県、岐阜県、三重県等 11店舗	ファーマシー 事業用店舗 等	建物及び構築物 等	90百万円																																												
大阪府、兵庫県等 15店舗	ドラッグ事業 用店舗等	建物及び構築物 等	209百万円																																												
愛知県、岐阜県、 埼玉県 5物件	賃貸資産	建物及び構築物 等	58百万円																																												
建物及び構築物	292百万円																																														
その他	65百万円																																														
計	358百万円																																														
場所	用途	種類	減損損失																																												
愛知県、群馬県、 埼玉県等 25店舗	ファーマシー 事業用店 舗、 共用資産等	建物及び構築物 等	426百万円																																												
群馬県、 埼玉県等 2箇所99店舗	共用資産、ド ラッグ事業 用店舗等	のれん、 建物及び構築 物等	806百万円																																												
群馬県、 埼玉県 40物件	賃貸資産	建物及び構築物 等	351百万円																																												
建物及び構築物	947百万円																																														
のれん	253百万円																																														
その他	382百万円																																														
計	1,584百万円																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	59,788,000	3,542,838	—	63,330,838
合計	59,788,000	3,542,838	—	63,330,838
自己株式				
普通株式(注)2	346	10,653	—	10,999
合計	346	10,653	—	10,999

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加3,542,838株は、平成19年3月1日付の株式会社ジャパンを当社の完全子会社とする株式交換に伴う新株の発行によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加10,653株のうち、2,100株は子会社である株式会社ジャパンからの取得による増加であり、それ以外の8,553株は単元未満株式の買取りにより取得したものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月13日 取締役会	普通株式	478	8	平成19年2月28日	平成19年5月25日
平成19年10月12日 取締役会	普通株式	253	4	平成19年8月31日	平成19年11月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年4月11日 取締役会	普通株式	506	利益剰余金	8	平成20年2月29日	平成20年5月30日

当連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	63,330,838	—	—	63,330,838
合計	63,330,838	—	—	63,330,838
自己株式				
普通株式（注）1	10,999	1,663	—	12,662
合計	10,999	1,663	—	12,662

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,663株は単元未満株式の買取りにより取得したものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成20年4月11日 取締役会	普通株式	506	8	平成20年2月29日	平成20年5月30日
平成20年10月10日 取締役会	普通株式	379	6	平成20年8月31日	平成20年11月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年4月14日 取締役会	普通株式	379	利益剰余金	6	平成21年2月28日	平成21年5月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">30,988</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△13,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,988</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	30,988	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△13,000	現金及び現金同等物	17,988	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">19,357</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,400</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び有価証券</td> <td style="text-align: right;">△4,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,757</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	19,357	有価証券	8,400	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び有価証券	△4,000	現金及び現金同等物	23,757						
現金及び預金勘定	30,988																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△13,000																				
現金及び現金同等物	17,988																				
現金及び預金勘定	19,357																				
有価証券	8,400																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び有価証券	△4,000																				
現金及び現金同等物	23,757																				
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに旧飯塚薬品株式会社(現株式会社アールシステム)及び株式会社ドラッグイーズカを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに子会社株式の取得価額と子会社取得による増加との関係は次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,259</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,221</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,975</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△6,919</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△2,536</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">350</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:子会社株式の取得による増加</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">350</td> </tr> </table>	流動資産	2,259	固定資産	5,221	のれん	1,975	流動負債	△6,919	固定負債	△2,536	子会社株式の取得価額	0	子会社の現金及び現金同等物	350	差引:子会社株式の取得による増加	350	※2				
流動資産	2,259																				
固定資産	5,221																				
のれん	1,975																				
流動負債	△6,919																				
固定負債	△2,536																				
子会社株式の取得価額	0																				
子会社の現金及び現金同等物	350																				
差引:子会社株式の取得による増加	350																				
<p>※3 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により株式会社アールシステムが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに子会社株式の売却価額と売却による減少との関係は次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,109</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">336</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">237</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△3,768</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△43</td> </tr> <tr> <td>評価差額</td> <td style="text-align: right;">△263</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">1,390</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">子会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△2,084</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:子会社株式の売却による減少</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,084</td> </tr> </table>	流動資産	2,109	固定資産	336	のれん	237	流動負債	△3,768	固定負債	△43	評価差額	△263	株式売却益	1,390	子会社株式の売却価額	0	子会社の現金及び現金同等物	△2,084	差引:子会社株式の売却による減少	△2,084	※3
流動資産	2,109																				
固定資産	336																				
のれん	237																				
流動負債	△3,768																				
固定負債	△43																				
評価差額	△263																				
株式売却益	1,390																				
子会社株式の売却価額	0																				
子会社の現金及び現金同等物	△2,084																				
差引:子会社株式の売却による減少	△2,084																				

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)														
※4	※4 新設分割により譲渡した非連結子会社の資産及び負債の主な内訳 新設分割により非連結子会社となったスギメディカル株式会社の分割時の資産及び負債の主な内訳は次の通りである。 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">323</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">409</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">375</td> </tr> </table>	流動資産	323	固定資産	86	資産合計	409	流動負債	22	固定負債	11	負債合計	33	差引	375
流動資産	323														
固定資産	86														
資産合計	409														
流動負債	22														
固定負債	11														
負債合計	33														
差引	375														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)					当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	228	68	—	160	有形固定資産「その他」	3,825	2,205	85	1,534
有形固定資産「その他」	4,665	2,425	39	2,200	無形固定資産「その他」	137	117	8	11
無形固定資産「その他」	328	279	—	48	合計	3,963	2,323	94	1,545
合計	5,222	2,773	39	2,409					
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
951百万円					786百万円				
1年超					1年超				
1,580百万円					855百万円				
合計					合計				
2,531百万円					1,641百万円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
34百万円					73百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
1,214百万円					1,010百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
74百万円					101百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
1,122百万円					974百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
77百万円					25百万円				
減損損失					減損損失				
35百万円					139百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2. オペレーティング・リース取引					2. オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内					1年内				
1,676百万円					1,806百万円				
1年超					1年超				
14,792百万円					15,508百万円				
合計					合計				
16,469百万円					17,315百万円				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年2月29日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	9	23	13
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	26	45	18
	小計	36	68	31
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	30	21	△8
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	30	21	△8
	合計	67	90	22

(注) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券及び時価評価されていない有価証券の内容については、金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（平成21年2月28日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	6	15	9
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	6	15	9
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	47	43	△4
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	47	43	△4
合計		54	59	5

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券については、金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	383

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨スワップ取引は、為替相場の変動によるリスク回避を目的としており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、為替相場の変動によるリスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…通貨スワップ ヘッジ対象…外貨建金銭債権等 ヘッジ方針 為替相場の変動によるリスクをヘッジするために通貨スワップ取引を実施しております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、連結会計年度末にヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨スワップ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、決裁権限等を定めた社内稟議規定に基づき、所定の決裁を受けて実行しております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>—————</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成20年2月29日）及び当連結会計年度（平成21年2月28日）
期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△1,404	△1,747
(2) 年金資産 (百万円)	188	172
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (百万円)	△1,215	△1,574
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	65	191
(5) 未認識過去勤務債務 (百万円)	△2	△2
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5) (百万円)	△1,152	△1,384
(7) 前払年金費用 (百万円)	—	—
(8) 退職給付引当金(6)-(7) (百万円)	△1,152	△1,384

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
退職給付費用 (百万円)	316	363
(1) 勤務費用 (百万円)	272	315
(2) 利息費用 (百万円)	21	24
(3) 期待運用収益(減算) (百万円)	△2	△2
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	29	27
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△4	△0

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	1.5%~2.0%	同左
(3) 期待運用収益率 (%)	1.5%	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	5年	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	3年~5年	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <p>たな卸資産の会計・税務の評価方 法差額 461</p> <p>未払事業税 333</p> <p>未払賞与 111</p> <p>一括償却資産限度超過額 27</p> <p>未払事業所税 48</p> <p>未収入金 108</p> <p>その他 176</p> <p style="text-align: right;">小計 1,266</p> <p>評価性引当額 <u>△86</u></p> <p style="text-align: right;">合計 1,179</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p>役員退職慰労引当金 274</p> <p>退職給付引当金 437</p> <p>減価償却超過額 194</p> <p>減損損失 1,326</p> <p>資産調整勘定 246</p> <p>貸倒引当金 234</p> <p>その他 371</p> <p style="text-align: right;">小計 3,082</p> <p>評価性引当額 <u>△1,417</u></p> <p style="text-align: right;">合計 1,665</p> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <p>長期前払家賃 <u>△42</u></p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>△6</u></p> <p style="text-align: right;">合計 <u>△49</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>2,796</u></p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <p>未払事業税 224</p> <p>未払賞与 43</p> <p>賞与引当金 65</p> <p>一括償却資産限度超過額 33</p> <p>未払事業所税 35</p> <p>その他 21</p> <p style="text-align: right;">小計 424</p> <p>評価性引当額 <u>△13</u></p> <p style="text-align: right;">合計 411</p> <p>繰延税金負債 (流動)</p> <p>未収還付事業税 25</p> <p>その他 2</p> <p style="text-align: right;">合計 28</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p>貸倒引当金 232</p> <p>役員退職慰労引当金 250</p> <p>退職給付引当金 544</p> <p>減価償却超過額 1,817</p> <p>減損損失 215</p> <p>資産調整勘定 254</p> <p>その他 523</p> <p style="text-align: right;">小計 3,838</p> <p>評価性引当額 <u>△1,849</u></p> <p style="text-align: right;">合計 1,989</p> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <p>長期前払家賃 51</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>0</u></p> <p style="text-align: right;">合計 51</p> <p>繰延税金資産の純額 <u>2,321</u></p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>のれん及び負ののれん償却額 1.4</p> <p>住民税均等割額 2.1</p> <p>その他 <u>0.5</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>44.6</u></p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.9%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費の損金不算入額 0.8</p> <p>のれん及び負ののれん償却額 0.8</p> <p>のれんの減損額 3.3</p> <p>住民税均等割額 2.1</p> <p>評価性引当額の増加 2.9</p> <p>その他 <u>1.0</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>50.8</u></p>

(企業結合等関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>(共通支配下の取引等及び事業分離の注記)</p> <p>1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、統合後企業の名称並びに取引の目的及び事業分離を行った主な目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容 事業の名称：ドラッグ事業 事業の内容：主として医薬品、健康食品、日用品の販売を行っている。</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 旧飯塚薬品株式会社（現株式会社アールシステム、以下、旧飯塚薬品という）を分割会社、飯塚薬品株式会社（以下、新飯塚薬品という）を新設会社とする会社分割</p> <p>(3) 統合後企業の名称 飯塚薬品株式会社</p> <p>(4) 取引の目的及び事業分離を行った主な目的を含む取引の概要 旧飯塚薬品の経営状態が悪化するなか、当社は平成19年9月3日に旧飯塚薬品株式（85.6%）を取得するとともに、金融支援490百万円を実施し、経営の建て直しに協力してきましたが、旧飯塚薬品の状況は、平成19年9月以降も悪化し、債務超過が拡大しました。 そのため、旧飯塚薬品の取引先や金融機関等の債権者の損害を最小化し、事業の存続による地域貢献の継続や、従業員の雇用の確保を図るため、旧飯塚薬品、金融機関及び当社による協議の結果、以下の取引を行っております。 旧飯塚薬品を分割会社、新飯塚薬品を新設会社とする会社分割を行い、旧飯塚薬品のドラッグ事業、不動産賃貸事業及びこれらに付随する事業を新飯塚薬品に承継させております。また、旧飯塚薬品は保有する新飯塚薬品の全株式を当社に譲渡するとともに、当社は有限会社キューシステムに旧飯塚薬品の全株式を譲渡しております。</p> <p>2. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要</p> <p>(1) 分離先企業の名称及び事業の内容 分離先企業 有限会社キューシステム 分離した事業の内容 ドラッグ事業のうち一部の店舗に関する部分</p> <p>(2) 事業分離日 平成20年2月29日</p> <p>(3) 事業分離の法的形式 旧飯塚薬品を分割会社、新飯塚薬品を新設会社とする会社分割及び旧飯塚薬品株式の譲渡</p>	<p>(共通支配下の取引等及び事業分離の注記)</p> <p>1. 新設会社分割による持株会社体制への移行 当社は、平成20年5月29日開催の定時株主総会において新設分割計画の承認を受け、平成20年9月1日付で当社のすべての事業を会社分割（新設分割）により、新設会社2社に分社し持株会社体制へ移行しております。また、同日付で「スギホールディングス株式会社」と商号変更しております。</p> <p>I. 統合当時企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容 保険調剤並びに医薬品、健康食品、化粧品及び日用雑貨の販売事業及びその他当社が営むすべての事業</p> <p>(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称 当社を分割会社とし、新たに設立する株式会社スギ薬局とスギメディカル株式会社を新設会社とする分社型の新設分割</p> <p>(3) 取引の目的及び事業分離を行った主な目的を含む取引の概要 当社は、地域に密着した『かかりつけ薬局』として、「地域社会への貢献」を経営理念とし、企業価値の向上を図ってまいりました。また、当社は中期経営計画として、「2010年度、店舗数1,000店舗・売上高3,500億円」を掲げ、平成19年3月には株式会社ジャパンを、平成20年2月には飯塚薬品株式会社をそれぞれ完全子会社化する等、当社グループ力の強化、充実に努めてまいりました。 当社を取り巻く環境は、経営のスピード化と透明性・健全性が、年々強く求められております。また、高齢化が進むなか、医療法等の改正により、調剤を実施する薬局に対して、『医療提供施設』としての社会的役割が求められております。 このような状況のなか、当社は、今後も地域社会への貢献を推進するとともに、業容を拡大し、継続的な企業価値の向上を追求するためには、持株会社体制に移行することが最適であると判断し、当社のすべての事業を会社分割により分社化することといたしました。</p> <p>(4) 会社分割取引の概要 当社は平成20年9月1日に会社分割を行い持株会社へ移行いたしました。この会社分割により、保険調剤並びに医薬品、健康食品、化粧品及び日用雑貨の販売事業及びその他当社が営むすべての事業を新設分割会社の株式会社スギ薬局とスギメディカル株式会社に承継しました。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																						
<p>3. 持分変動差額の金額及び実施した会計処理の概要等</p> <p>(1) 持分変動差額の金額 関係会社株式売却益 1,390百万円</p> <p>(2) 実施した会計処理 旧飯塚薬品を分割会社とする会社分割については「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号最終改正 平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。また、旧飯塚薬品株式の譲渡対価と連結上の簿価との差額1,390百万円を関係会社株式売却益として計上しております。</p> <p>4. 事業の種類別セグメントにおいて分離した事業が含まれていた事業区分の名称 ドラッグ事業</p> <p>5. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額 当社の連結子会社である新飯塚薬品の損益は今後も継続して連結損益計算書に計上されます。事業分離したのは、旧飯塚薬品に残存する一部の店舗に関する部分であり、当連結会計年度の連結損益計算書に含まれている売上高及び営業損失はそれぞれ542百万円、125百万円であります。</p>	<p>II. 実施した会計処理の概要 本新設分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号最終改正 平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p> <p>III. 新設分割設立会社が継承した資産・負債及び資本金・事業の内容</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 35%; text-align: center;">株式会社スギ薬局 (英文: SUGI PHARMACY CO. LTD)</td> <td style="width: 35%; text-align: center;">スギメディカル株式会社 (英文: SUGI MEDICAL CO. LTD)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">事業の内容</td> <td style="text-align: center;">保険調剤並びに医薬品、健康食品、化粧品及び日用雑貨の販売事業</td> <td style="text-align: center;">調剤業務を主たる事業とする調剤専門薬局の4店舗(青竹店、井田店、蒲郡店及び西尾調剤店)に係る事業、SIPS(「SUGI Infinity Possibility System」の略称で、スギ薬局の医療総合情報システムであります。)に関する事業、医療に関する教育事業</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">本店所在地</td> <td style="text-align: center;">愛知県安城市三河安城町一丁目8番地4</td> <td style="text-align: center;">東京都中央区東日本橋三丁目7番14号 サクセス東日本橋ビル</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">資産</td> <td style="text-align: center;">37,796百万円</td> <td style="text-align: center;">409百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">負債</td> <td style="text-align: center;">29,742百万円</td> <td style="text-align: center;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">資本金</td> <td style="text-align: center;">50百万円</td> <td style="text-align: center;">50百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">従業員数</td> <td style="text-align: center;">2,490名</td> <td style="text-align: center;">24名</td> </tr> </table> <p>(注)当社は株式会社スギ薬局、スギメディカル株式会社が承継する債務の全てについて、併存的に債務を負担します。</p>			株式会社スギ薬局 (英文: SUGI PHARMACY CO. LTD)	スギメディカル株式会社 (英文: SUGI MEDICAL CO. LTD)	事業の内容	保険調剤並びに医薬品、健康食品、化粧品及び日用雑貨の販売事業	調剤業務を主たる事業とする調剤専門薬局の4店舗(青竹店、井田店、蒲郡店及び西尾調剤店)に係る事業、SIPS(「SUGI Infinity Possibility System」の略称で、スギ薬局の医療総合情報システムであります。)に関する事業、医療に関する教育事業	本店所在地	愛知県安城市三河安城町一丁目8番地4	東京都中央区東日本橋三丁目7番14号 サクセス東日本橋ビル	資産	37,796百万円	409百万円	負債	29,742百万円	33百万円	資本金	50百万円	50百万円	従業員数	2,490名	24名
	株式会社スギ薬局 (英文: SUGI PHARMACY CO. LTD)	スギメディカル株式会社 (英文: SUGI MEDICAL CO. LTD)																					
事業の内容	保険調剤並びに医薬品、健康食品、化粧品及び日用雑貨の販売事業	調剤業務を主たる事業とする調剤専門薬局の4店舗(青竹店、井田店、蒲郡店及び西尾調剤店)に係る事業、SIPS(「SUGI Infinity Possibility System」の略称で、スギ薬局の医療総合情報システムであります。)に関する事業、医療に関する教育事業																					
本店所在地	愛知県安城市三河安城町一丁目8番地4	東京都中央区東日本橋三丁目7番14号 サクセス東日本橋ビル																					
資産	37,796百万円	409百万円																					
負債	29,742百万円	33百万円																					
資本金	50百万円	50百万円																					
従業員数	2,490名	24名																					

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

	ファーマシー 事業 (百万円)	ドラッグ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	167,972	80,048	248,021	—	248,021
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	30	34	78	113
計	167,976	80,079	248,055	78	248,134
営業費用	158,870	78,359	237,229	26	237,255
営業利益	9,105	1,720	10,826	52	10,879
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	51,392	29,441	80,834	31,566	112,400
減価償却費	1,549	420	1,969	151	2,121
減損損失	90	209	299	58	358
資本的支出	3,920	529	4,450	△1,431	3,019

(注) 1. 事業の区分の方法

事業区分は、事業の内容の種類により区分しております。

事業区分の名称については、前連結会計年度までのドラッグストア事業及びディスカウントストア事業をそれぞれファーマシー事業及びドラッグ事業へ名称変更しております。

これは、当連結会計年度において、株式会社ジャパンの店舗についてディスカウントストアの品揃えに医薬品、健康食品、化粧品等を強化し、段階的にディスカウントストアからドラッグストアへ事業転換を進めてきており、セグメントの名称を事業の実態に適合させるために変更を行ったものであります。

2. 各事業区分の主な内容

事業区分	事業の内容
ファーマシー事業	調剤併設型ドラッグストア
ドラッグ事業	ドラッグストア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は155百万円であり、その主なものは企業イメージ広告に要した費用及び当社の社長室等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、31,677百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)及び賃貸資産に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 減価償却費の消去又は全社の項目の金額のうち、148百万円は賃貸資産に係るものであります。なお、当該資産に係る減価償却費は、営業外費用に計上しているため営業費用には含まれておりません。

当連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

	ファーマシー 事業 (百万円)	ドラッグ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	185,969	86,205	272,174	—	272,174
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	109	39	149	△126	22
計	186,079	86,245	272,324	△126	272,197
営業費用	175,812	84,468	260,281	70	260,352
営業利益	10,266	1,776	12,042	△197	11,845
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	69,559	53,716	123,275	△6,908	116,367
減価償却費	1,817	407	2,224	△5	2,219
減損損失	715	868	1,584	—	1,584
資本的支出	3,289	314	3,603	11	3,615

(注) 1. 事業の区分の方法

事業区分は、事業の内容の種類により区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

事業区分	事業の内容
ファーマシー事業	調剤併設型ドラッグストア
ドラッグ事業	ドラッグストア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は255百万円であり、その主なものは企業イメージ広告に要した費用及び当社の社長室等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、18,609百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）及び賃貸資産に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）及び当連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）及び当連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員 及び その 近親者	杉浦 広一	-	-	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 12.8%	-	-	土地の賃借 (下町店・今川店) (注1, 2)	2	前払費用	0
								土地賃貸借契約に伴 う連帯保証 (高松店 1店舗) (注3)	8	-	-
	杉浦やゑ子 (杉浦広一 の母)	-	-	-	-	-	-	土地の賃借 (下町店・桜木店) (注1, 2)	2	前払費用	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引金額は、土地賃借料 (年額) であります。

2. 土地賃借料については、近隣の相場を参考にしております。

3. 連帯保証について保証料等の支払い及び担保提供は行っておりません。

当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員 及び その 近親者	杉浦 広一	-	-	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 12.8%	-	-	土地の賃借 (注1, 2)	2	前払費用	0
								土地賃貸借契約に伴 う連帯保証 (高松店 1店舗) (注3)	8	-	-
	杉浦やゑ子 (杉浦広一 の母)	-	-	-	-	-	-	土地の賃借 (注1, 2)	2	前払費用	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引金額は、土地賃借料 (年額) であります。

2. 土地賃借料については、近隣の相場を参考にしております。

3. 連帯保証について保証料等の支払い及び担保提供は行っておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,039円97銭	1株当たり純資産額	1,110円64銭
1株当たり当期純利益金額	108円35銭	1株当たり当期純利益金額	84円88銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	65,851	70,323
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) (うち少数株主持分)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	65,851	70,323
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	63,319,839	63,318,176

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
当期純利益(百万円)	6,861	5,374
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,861	5,374
期中平均株式数(株)	63,323,818	63,318,976

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>								
<p>当社は、平成20年4月11日開催の取締役会において、平成20年9月1日付で「スギホールディングス株式会社」と商号変更するとともに、同日付で当社のすべての事業を会社分割（新設分割）により新設会社2社に分社し持株会社体制へ移行することを決議しており、また、平成20年5月29日開催の第26回定時株主総会において株式会社スギ薬局を新設会社とする新設分割計画が承認されております。なお、スギメディカル株式会社を新設会社とする新設分割は、会社法第805条の規定に基づき、株主総会の承認を経ずに行う予定であります。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>当社は、地域に密着した『かかりつけ薬局』として、「地域社会への貢献」を経営理念とし、企業価値の向上を図ってまいりました。また、当社は中期経営計画として、「2010年度、店舗数1,000店舗・売上高3,500億円」を掲げ、平成19年3月には株式会社ジャパンを、平成20年2月には飯塚薬品株式会社をそれぞれ完全子会社化する等、当社グループ力の強化、充実に努めてまいりました。</p> <p>当社を取り巻く環境は、経営のスピード化と透明性・健全性が、年々強く求められております。また、高齢化が進むなか、医療法等の改正により、調剤を実施する薬局に対して、『医療提供施設』としての社会的役割が求められております。</p> <p>このような状況のなか、当社は、今後も地域社会への貢献を推進するとともに、業容を拡大し、継続的な企業価値の向上を追求するためには、持株会社体制に移行することが最適であると判断いたしました。これにより、当社のすべての事業を承継する新設会社2社、株式会社ジャパン及び飯塚薬品株式会社は持株会社の下に統合されることとなります。</p> <p>(2) 会社分割の要旨</p> <p>① 分割の日程</p> <table border="0"> <tr> <td>分割計画書承認取締役会</td> <td>平成20年4月11日</td> </tr> <tr> <td>分割計画書変更承認取締役会</td> <td>平成20年4月21日</td> </tr> <tr> <td>分割計画書承認株主総会</td> <td>平成20年5月29日</td> </tr> <tr> <td>新設会社設立登記（効力発生日）</td> <td>平成20年9月1日</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">(予定)</p> <p>② 分割方式</p> <p>当社を分割会社とし、新設会社である株式会社スギ薬局及びスギメディカル株式会社を新設会社とする新設分割であります。</p> <p>③ 分割に係る割当ての内容</p> <p>新会社（2社）は設立に際して発行する普通株式1,000株を発行し、このすべてを当社に対して割当交付いたします。</p>	分割計画書承認取締役会	平成20年4月11日	分割計画書変更承認取締役会	平成20年4月21日	分割計画書承認株主総会	平成20年5月29日	新設会社設立登記（効力発生日）	平成20年9月1日	<p style="text-align: center;">—————</p>
分割計画書承認取締役会	平成20年4月11日								
分割計画書変更承認取締役会	平成20年4月21日								
分割計画書承認株主総会	平成20年5月29日								
新設会社設立登記（効力発生日）	平成20年9月1日								

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																										
<p>④ 新設会社が分割会社より承継する資産・負債、雇用契約その他の権利義務に関する事項</p> <p>新設会社である株式会社スギ薬局は、新設分割計画において別段の定めのあるものを除き、当社の保険調剤並びに医薬品、健康食品、化粧品及び日用雑貨の販売に係る事業のために有する資産・負債、雇用契約その他の権利義務の一切を承継します。なお、本会社分割後も、当社は株式会社スギ薬局に承継される債務の全てについて、株式会社スギ薬局と併存的に債務を負担します。</p> <p>新設会社であるスギメディカル株式会社は、新設分割計画において別段の定めのあるものを除き、当社の調剤専門薬局の4店舗（青竹店、井田店、蒲郡店及び西尾調剤店）に係る事業、SIPS（「SUGI Infinity Possibility System」の略称で、スギ薬局の医療総合情報システムであります。）に関する事業及び医療に関する教育事業のために有する資産・負債、雇用契約その他の権利義務の一切を承継します。なお、本会社分割後も、当社はスギメディカル株式会社に承継される債務の全てについて、スギメディカル株式会社と併存的に債務を負担します。</p> <p>⑤ 債務履行の見込み</p> <p>当社及び新設会社が分割後に負担すべき債務の履行の見込みについては、問題がないものと判断しております。</p> <p>(3) 分割当事会社の概要</p>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 30%;">分割会社 (平成20年2月29日現在)</th> <th style="width: 30%;">新設会社 (平成20年9月1日予定)</th> <th style="width: 30%;">新設会社 (平成20年9月1日予定)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社スギ薬局 (平成20年9月1日をもって、スギホールディングス株式会社に商号変更予定)</td> <td>株式会社スギ薬局</td> <td>スギメディカル株式会社</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>保険調剤並びに医薬品、健康食品、化粧品及び日用雑貨の販売事業</td> <td>保険調剤並びに医薬品、健康食品、化粧品及び日用雑貨の販売事業</td> <td>当社の調剤専門薬局の4店舗（青竹店、井田店、蒲郡店及び西尾調剤店）に係る事業、SIPS（SUGI Infinity Possibility System）に関する事業及び医療に関する教育事業</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td style="text-align: center;">15,434百万円</td> <td style="text-align: center;">50百万円</td> <td style="text-align: center;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td style="text-align: center;">63,330,838株</td> <td style="text-align: center;">1,000株</td> <td style="text-align: center;">1,000株</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td style="text-align: center;">2,112名</td> <td style="text-align: center;">2,095名</td> <td style="text-align: center;">17名</td> </tr> </tbody> </table>				分割会社 (平成20年2月29日現在)	新設会社 (平成20年9月1日予定)	新設会社 (平成20年9月1日予定)	商号	株式会社スギ薬局 (平成20年9月1日をもって、スギホールディングス株式会社に商号変更予定)	株式会社スギ薬局	スギメディカル株式会社	事業内容	保険調剤並びに医薬品、健康食品、化粧品及び日用雑貨の販売事業	保険調剤並びに医薬品、健康食品、化粧品及び日用雑貨の販売事業	当社の調剤専門薬局の4店舗（青竹店、井田店、蒲郡店及び西尾調剤店）に係る事業、SIPS（SUGI Infinity Possibility System）に関する事業及び医療に関する教育事業	資本金	15,434百万円	50百万円	50百万円	発行済株式の総数	63,330,838株	1,000株	1,000株	従業員数	2,112名	2,095名	17名
	分割会社 (平成20年2月29日現在)	新設会社 (平成20年9月1日予定)	新設会社 (平成20年9月1日予定)																								
商号	株式会社スギ薬局 (平成20年9月1日をもって、スギホールディングス株式会社に商号変更予定)	株式会社スギ薬局	スギメディカル株式会社																								
事業内容	保険調剤並びに医薬品、健康食品、化粧品及び日用雑貨の販売事業	保険調剤並びに医薬品、健康食品、化粧品及び日用雑貨の販売事業	当社の調剤専門薬局の4店舗（青竹店、井田店、蒲郡店及び西尾調剤店）に係る事業、SIPS（SUGI Infinity Possibility System）に関する事業及び医療に関する教育事業																								
資本金	15,434百万円	50百万円	50百万円																								
発行済株式の総数	63,330,838株	1,000株	1,000株																								
従業員数	2,112名	2,095名	17名																								

前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)												
<p>(4) 会社分割する事業部門の内容</p> <p>① 分割する事業の内容 当社の全事業のうち調剤専門薬局の 4 店舗（青竹店、井田店、蒲郡店及び西尾調剤店）に係る事業、SHIPS (SUGI Infinity Possibility System)に関する事業及び医療に関する教育事業をスギメディカル株式会社に、残りの全事業を株式会社スギ薬局に分割いたします。</p> <p>② 分割する事業の平成20年 2 月期における経営成績 売上高 167,976百万円</p> <p>③ 承継資産、負債の項目及び金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">新設会社 (平成20年 9 月 1 日予定)</th> <th style="text-align: center;">新設会社 (平成20年 9 月 1 日予定)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商号</td> <td style="text-align: center;">株式会社スギ薬局</td> <td style="text-align: center;">スギメディカル株式会社</td> </tr> <tr> <td>資産</td> <td style="text-align: center;">36,782百万円</td> <td style="text-align: center;">404百万円</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td style="text-align: center;">30,460百万円</td> <td style="text-align: center;">214百万円</td> </tr> </tbody> </table>			新設会社 (平成20年 9 月 1 日予定)	新設会社 (平成20年 9 月 1 日予定)	商号	株式会社スギ薬局	スギメディカル株式会社	資産	36,782百万円	404百万円	負債	30,460百万円	214百万円
	新設会社 (平成20年 9 月 1 日予定)	新設会社 (平成20年 9 月 1 日予定)											
商号	株式会社スギ薬局	スギメディカル株式会社											
資産	36,782百万円	404百万円											
負債	30,460百万円	214百万円											
<p>(注) 承継資産、負債の項目及び金額は平成20年 2 月29日現在の貸借対照表を基準に算出しているため、実際に承継する金額は、上記金額と異なる可能性があります。</p>													

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			25,194		13,124
2. 売掛金			3,157		140
3. 有価証券			—		8,400
4. 商品			21,073		—
5. 貯蔵品			147		—
6. 前払費用			614		686
7. 繰延税金資産			1,002		—
8. 未収入金			2,183		1,014
9. その他			201		210
貸倒引当金			—		△9
流動資産合計			53,574	54.2	23,566
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		14,646		16,896	
減価償却累計額		3,775	10,870	4,627	12,269
(2) 構築物		1,836		2,024	
減価償却累計額		1,050	786	1,184	839
(3) 車両運搬具		7		7	
減価償却累計額		6	0	6	0
(4) 器具備品		3,278		3	
減価償却累計額		2,036	1,242	3	0
(5) 土地			1,112		1,112
(6) 建設仮勘定			279		389
有形固定資産合計			14,292	14.5	14,612
					19.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		379		386	
(2) ソフトウェア		757		—	
(3) その他		361		25	
無形固定資産合計		1,498	1.5	412	0.5
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		60		35	
(2) 関係会社株式		18,033		24,106	
(3) 出資金		0		8	
(4) 長期貸付金		2		2	
(5) 従業員長期貸付金		0		—	
(6) 関係会社長期貸付金		2,727		2,964	
(7) 長期前払費用		690		796	
(8) 繰延税金資産		1,066		2,262	
(9) 差入保証金		6,607		7,640	
(10) その他		752		1,219	
貸倒引当金		△492		△472	
投資損失引当金		△46		△48	
投資その他の資産合計		29,400	29.8	38,514	49.9
固定資産合計		45,191	45.8	53,539	69.4
資産合計		98,765	100.0	77,105	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		18,972		—	
2. 1年内返済予定長期借入金		3,000		—	
3. 関係会社短期借入金		—		9,078	
4. 未払金		3,165		494	
5. 未払費用		3,616		—	
6. 未払法人税等		3,097		—	
7. 繰延税金負債		—		19	
8. 未払消費税等		354		—	
9. 前受金		19		22	
10. 預り金		62		7	
11. その他		62		16	
流動負債合計		32,352	32.8	9,638	12.5
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		859		—	
2. 役員退職慰労引当金		616		611	
3. 預り保証金		349		299	
4. その他		31		29	
固定負債合計		1,856	1.9	940	1.2
負債合計		34,208	34.6	10,579	13.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			15,434	15.6	15,434	20.0
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		24,632			24,632	
資本剰余金合計			24,632	25.0	24,632	31.9
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		90			90	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		19,040			23,540	
繰越利益剰余金		5,374			2,862	
利益剰余金合計			24,504	24.8	26,493	34.4
4. 自己株式			△29	△0.0	△33	△0.0
株主資本合計			64,542	65.4	66,526	86.3
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			14	0.0	0	0.0
評価・換算差額等合計			14	0.0	0	0.0
純資産合計			64,557	65.4	66,526	86.3
負債純資産合計			98,765	100.0	77,105	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	
I 売上高						
商品売上高		167,976		92,364		
不動産賃貸収入		—	167,976	4,491	96,856	
II 営業収益						
経営管理収入		—		98		
関係会社配当金収入		—	—	518	617	
営業収益合計 (I+II)			—		97,473	100.0
III 売上原価						
1. 商品期首たな卸高		18,879		21,073		
2. 当期商品仕入高		123,651		67,170		
3. 不動産賃貸原価		—		4,327		
合計		142,531		92,570		
4. 商品期末たな卸高		21,073	121,458	21,830	70,740	72.6
売上総利益 (I-III)			46,518		26,116	26.8
IV 販売費及び一般管理費						
1. 広告宣伝費		2,888		1,529		
2. 景品費		891		498		
3. 貸倒引当金繰入額		1		—		
4. 役員報酬		277		124		
5. 給与手当		16,002		9,039		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		41		15		
7. 退職給付費用		247		132		
8. 法定福利厚生費		1,607		1,190		
9. 賃借料		7,286		3,782		
10. 減価償却費		1,551		802		
11. 水道光熱費		1,491		859		
12. 消耗品費		874		471		
13. 租税公課		1,127		609		
14. 支払手数料		1,027		590		
15. その他		2,248	37,566	1,215	20,861	21.4
V 営業費用	※2	—	—		583	0.6
営業費用合計 (III+IV+V)			—		92,185	94.6
営業利益			8,951		5,288	5.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
VI 営業外収益	※1	1. 受取利息	168		214		
		2. 有価証券利息	—		21		
		3. 受取配当金	341		368		
		4. 広告宣伝用器具受贈益	285		146		
		5. 賃貸料収入	222		364		
		6. 受取手数料	512		278		
		7. その他	115	1,645	74	1,469	1.5
VII 営業外費用							
		1. 支払利息	21		23		
		2. 賃貸原価	211		342		
		3. 店舗開発費用	73		—		
		4. その他	50	357	71	437	0.4
		経常利益		10,239		6,320	6.5
VIII 特別利益							
		1. 貸倒引当金戻入	—		21		
		2. 債務免除益	—		8		
		3. 店舗賃貸解約益	47		—		
		4. その他	—	47	2	32	0.0
IX 特別損失							
	※3	1. 固定資産売却損	—		6		
	※4	2. 固定資産除却損	93		121		
	※5	3. 減損損失	110		278		
		4. 関係会社株式評価損	—		1,453		
		5. 店舗賃借解約損	23		—		
		6. 投資損失引当金繰入額	2		2		
		7. その他	5	234	19	1,882	1.9
		税引前当期純利益		10,051		4,470	4.6
		法人税、住民税及び事業税	4,558		1,760		
		法人税等調整額	△324	4,233	△164	1,595	1.6
		当期純利益		5,818		2,875	3.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			自己株式	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
					別途 積立金	繰越 利益 剰余金			
平成19年2月28日 残高 (百万円)	15,434	17,677	17,677	90	15,540	3,787	19,417	△0	52,529
事業年度中の変動額									
株式交換に伴う新株の発行		6,954	6,954						6,954
別途積立金の積立					3,500	△3,500	—		—
剰余金の配当						△731	△731		△731
当期純利益						5,818	5,818		5,818
自己株式の取得								△28	△28
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	6,954	6,954	—	3,500	1,586	5,086	△28	12,012
平成20年2月29日 残高 (百万円)	15,434	24,632	24,632	90	19,040	5,374	24,504	△29	64,542

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成19年2月28日 残高 (百万円)	25	25	52,555
事業年度中の変動額			
株式交換に伴う新株の発行			6,954
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△731
当期純利益			5,818
自己株式の取得			△28
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)	△10	△10	△10
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△10	△10	12,001
平成20年2月29日 残高 (百万円)	14	14	64,557

当事業年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	株主資本								株主資本 合計	
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		自己株式	利益剰余 金合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		別途 積立金	その他利益剰余金				
						繰越 利益 剰余金				
平成20年2月29日 残高 (百万円)	15,434	24,632	24,632	90	19,040	5,374	24,504	△29	64,542	
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立					4,500	△4,500	—		—	
剰余金の配当						△886	△886		△886	
当期純利益						2,875	2,875		2,875	
自己株式の取得								△4	△4	
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	4,500	△2,511	1,988	△4	1,983	
平成21年2月28日 残高 (百万円)	15,434	24,632	24,632	90	23,540	2,862	26,493	△33	66,526	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成20年2月29日 残高 (百万円)	14	14	64,557
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△886
当期純利益			2,875
自己株式の取得			△4
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△14	△14	△14
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△14	△14	1,969
平成21年2月28日 残高 (百万円)	0	0	66,526

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>(1) 商品 売価還元法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(建物附属設備を 除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 8～39年 構築物 10～20年 器具備品 3～10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度よ り、平成19年4月1日以降に取得した有 形固定資産について、改正後の法人税法 に基づく減価償却の方法に変更しており ます。 この変更による損益への影響は軽微で あります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 ソフトウェア 5年</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、当事業年度の期間費用としております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「リース解約損」(当事業年度12百万円)は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「店舗賃借解約損」(当事業年度19百万円)は特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。 2. 「商品売上高」、「商品売上原価」、「販売費及び一般管理費」はそれぞれ会社分割以前の計上額を示し、「関係会社賃貸収入」、「営業収益」、「関係会社賃貸原価」、「営業費用」は会社分割後の計上額を示しております。 3. 「売上総利益」は「売上高」から「売上原価」を控除した金額を示しております。 4. 「関係会社配当金収入」は会社分割後の関係会社からの配当金受取額を示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
<p>1. 債務保証</p> <p>次の子会社について、特定の取引先からの仕入債務に対し債務保証を行っております。</p> <p>飯塚薬品株式会社 244百万円</p>	<p>1. 債務保証</p> <p>次の子会社について、特定の取引先からの仕入債務に対し債務保証を行っております。</p> <p>株式会社ジャパン 21百万円</p> <p>飯塚薬品株式会社 520百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>受取配当金 341百万円</p>	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>受取配当金 368百万円</p>
<p>※2. _____</p>	<p>※2. 営業費用の内訳は、次のとおりです。</p> <p>貸倒引当金繰入 9百万円</p> <p>役員報酬 74百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入 13百万円</p> <p>賃借料 90百万円</p> <p>消耗品費 44百万円</p> <p>交際接待費 94百万円</p> <p>支払手数料 190百万円</p> <p>その他 65百万円</p>
<p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産除却損は、建物49百万円、構築物2百万円、器具備品4百万円、長期前払費用2百万円、店舗解体費用35百万円であります。</p>	<p>※3. 固定資産売却損は、建物6百万円であります。</p> <p>※4. 固定資産除却損は、建物53百万円、構築物1百万円、器具備品0百万円、借地権1百万円、長期前払費用2百万円、店舗解体費用62百万円であります。</p>

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																																
<p>※5. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県、岐阜県、三重県等 11店舗</td> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>愛知県 2物件</td> <td>賃貸資産</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>19百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる利益が継続してマイナスである資産グループについては、帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額110百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>101 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2 百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>5 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>110 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、資産グループごとの回収可能額は、正味売却価額と使用価値とのいずれか高い方の価値で測定しております。</p> <p>回収可能額を正味売却価額により測定している場合には、固定資産税評価額を基礎に算定しております。また、使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを18.0%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	愛知県、岐阜県、三重県等 11店舗	店舗	建物及び構築物等	90百万円	愛知県 2物件	賃貸資産	建物及び構築物等	19百万円	建物	101 百万円	構築物	2 百万円	器具備品	5 百万円	その他	0 百万円	計	110 百万円	<p>※5. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県、千葉県、東京都等 16店舗</td> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>169百万円</td> </tr> <tr> <td>群馬県、埼玉県等 3物件</td> <td>賃貸資産</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>103百万円</td> </tr> <tr> <td>東京都 1箇所</td> <td>共用資産</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>5百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる利益が継続してマイナスである資産グループについては、帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額278百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>221 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>32 百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>12 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>278 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、資産グループごとの回収可能額は、正味売却価額と使用価値とのいずれか高い方の価値で測定しております。</p> <p>回収可能額を正味売却価額により測定している場合には、固定資産税評価額を基礎に算定しております。また、使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを9.5%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	愛知県、千葉県、東京都等 16店舗	店舗	建物及び構築物等	169百万円	群馬県、埼玉県等 3物件	賃貸資産	建物及び構築物等	103百万円	東京都 1箇所	共用資産	建物及び構築物等	5百万円	建物	221 百万円	構築物	32 百万円	器具備品	12 百万円	その他	12 百万円	計	278 百万円
場所	用途	種類	減損損失																																														
愛知県、岐阜県、三重県等 11店舗	店舗	建物及び構築物等	90百万円																																														
愛知県 2物件	賃貸資産	建物及び構築物等	19百万円																																														
建物	101 百万円																																																
構築物	2 百万円																																																
器具備品	5 百万円																																																
その他	0 百万円																																																
計	110 百万円																																																
場所	用途	種類	減損損失																																														
愛知県、千葉県、東京都等 16店舗	店舗	建物及び構築物等	169百万円																																														
群馬県、埼玉県等 3物件	賃貸資産	建物及び構築物等	103百万円																																														
東京都 1箇所	共用資産	建物及び構築物等	5百万円																																														
建物	221 百万円																																																
構築物	32 百万円																																																
器具備品	12 百万円																																																
その他	12 百万円																																																
計	278 百万円																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	346	10,653	—	10,999
合計	346	10,653	—	10,999

(注) 普通株式の自己株式の増加10,653株のうち、2,100株は子会社である株式会社ジャパンからの取得によるものであり、それ以外の8,553株は単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	10,999	1,663	—	12,662
合計	10,999	1,663	—	12,662

(注) 普通株式の自己株式の増加1,663株は単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">228</td> <td style="text-align: center;">68</td> <td style="text-align: center;">160</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">3,314</td> <td style="text-align: center;">1,753</td> <td style="text-align: center;">1,561</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,576</td> <td style="text-align: center;">1,839</td> <td style="text-align: center;">1,736</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">681百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,142百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,823百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">858百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">803百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,261百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,387百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,648百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	228	68	160	器具備品	3,314	1,753	1,561	ソフトウェア	32	18	14	合計	3,576	1,839	1,736	1年内	681百万円	1年超	1,142百万円	合計	1,823百万円	支払リース料	858百万円	減価償却費相当額	803百万円	支払利息相当額	60百万円	未経過リース料		1年内	1,261百万円	1年超	11,387百万円	合計	12,648百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">331百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">323百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,363百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,555百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,919百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	支払リース料	331百万円	減価償却費相当額	323百万円	支払利息相当額	5百万円	未経過リース料		1年内	1,363百万円	1年超	12,555百万円	合計	13,919百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																				
建物	228	68	160																																																				
器具備品	3,314	1,753	1,561																																																				
ソフトウェア	32	18	14																																																				
合計	3,576	1,839	1,736																																																				
1年内	681百万円																																																						
1年超	1,142百万円																																																						
合計	1,823百万円																																																						
支払リース料	858百万円																																																						
減価償却費相当額	803百万円																																																						
支払利息相当額	60百万円																																																						
未経過リース料																																																							
1年内	1,261百万円																																																						
1年超	11,387百万円																																																						
合計	12,648百万円																																																						
支払リース料	331百万円																																																						
減価償却費相当額	323百万円																																																						
支払利息相当額	5百万円																																																						
未経過リース料																																																							
1年内	1,363百万円																																																						
1年超	12,555百万円																																																						
合計	13,919百万円																																																						

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年2月29日)及び当事業年度(平成21年2月28日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p> たな卸資産の会計・税務の評価方法差額 461</p> <p> 未払事業税 263</p> <p> 一括償却資産限度超過額 27</p> <p> 未払事業所税 29</p> <p> 未収入金 108</p> <p> 未払賞与 111</p> <p style="text-align: right;">合計 1,002</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p> 役員退職慰労引当金 249</p> <p> 退職給付引当金 348</p> <p> 一括償却資産限度超過額 15</p> <p> 減損損失 183</p> <p> 貸倒引当金 199</p> <p> その他 105</p> <p style="text-align: right;">合計 1,101</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p> 長期前払家賃 △25</p> <p> その他有価証券評価差額金 △9</p> <p style="text-align: right;">合計 △35</p> <p>繰延税金資産の純額 2,068</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p> 貸倒引当金 3</p> <p> 一括償却資産限度超過額 2</p> <p style="text-align: right;">合計 6</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p> 未収還付事業税 △25</p> <p style="text-align: right;">合計 △25</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p> 貸倒引当金 187</p> <p> 役員退職慰労引当金 244</p> <p> 関係会社株式評価損 580</p> <p> 会社分割に伴う関係会社株式 887</p> <p> 減価償却超過額 341</p> <p> 減損損失 22</p> <p> その他 30</p> <p style="text-align: right;">合計 2,294</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p> 長期前払家賃 △32</p> <p> その他有価証券評価差額金 △0</p> <p style="text-align: right;">合計 △32</p> <p>繰延税金資産の純額 2,242</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p> 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p> 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,019円54銭	1株当たり純資産額	1,050円67銭
1株当たり当期純利益金額	91円88銭	1株当たり当期純利益金額	45円41銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成20年2月29日)	当事業年度末 (平成21年2月28日)
純資産の部の合計額 (百万円)	64,557	66,526
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	64,557	66,526
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	63,319,839	63,318,176

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
当期純利益 (百万円)	5,818	2,875
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,818	2,875
期中平均株式数 (株)	63,323,818	63,318,976

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)								
<p>当社は、平成20年 4月 11日開催の取締役会において、平成20年 9月 1日付で「スギホールディングス株式会社」と商号変更するとともに、同日付で当社のすべての事業を会社分割（新設分割）により新設会社 2社に分社し持株会社体制へ移行することを決議しており、また、平成20年 5月 29日開催の第26回定時株主総会において株式会社スギ薬局を新設会社とする新設分割計画が承認されております。なお、スギメディカル株式会社を新設会社とする新設分割は、会社法第805条の規定に基づき、株主総会の承認を経ずに行う予定であります。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>当社は、地域に密着した『かかりつけ薬局』として、「地域社会への貢献」を経営理念とし、企業価値の向上を図ってまいりました。また、当社は中期経営計画として、「2010年度、店舗数1,000店舗・売上高3,500億円」を掲げ、平成19年 3月には株式会社ジャパンを、平成20年 2月には飯塚薬品株式会社をそれぞれ完全子会社化する等、当社グループ力の強化、充実に努めてまいりました。</p> <p>当社を取り巻く環境は、経営のスピード化と透明性・健全性が、年々強く求められております。また、高齢化が進むなか、医療法等の改正により、調剤を実施する薬局に対して、『医療提供施設』としての社会的役割が求められております。</p> <p>このような状況のなか、当社は、今後も地域社会への貢献を推進するとともに、業容を拡大し、継続的な企業価値の向上を追求するためには、持株会社体制に移行することが最適であると判断いたしました。これにより、当社のすべての事業を承継する新設会社 2社、株式会社ジャパン及び飯塚薬品株式会社は持株会社の下に統合されることとなります。</p> <p>(2) 会社分割の要旨</p> <p>① 分割の日程</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">分割計画書承認取締役会</td> <td style="text-align: right;">平成20年4月 11日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">分割計画書変更承認取締役会</td> <td style="text-align: right;">平成20年4月 21日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">分割計画書承認株主総会</td> <td style="text-align: right;">平成20年5月 29日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">新設会社設立登記（効力発生日）</td> <td style="text-align: right;">平成20年9月 1日 (予定)</td> </tr> </table> <p>② 分割方式</p> <p>当社を分割会社とし、新設会社である株式会社スギ薬局及びスギメディカル株式会社を新設会社とする新設分割であります。</p> <p>③ 分割に係る割当ての内容</p> <p>新会社（2社）は設立に際して発行する普通株式1,000株を発行し、このすべてを当社に対して割当交付いたします。</p>	分割計画書承認取締役会	平成20年4月 11日	分割計画書変更承認取締役会	平成20年4月 21日	分割計画書承認株主総会	平成20年5月 29日	新設会社設立登記（効力発生日）	平成20年9月 1日 (予定)	<p style="text-align: center;">—————</p>
分割計画書承認取締役会	平成20年4月 11日								
分割計画書変更承認取締役会	平成20年4月 21日								
分割計画書承認株主総会	平成20年5月 29日								
新設会社設立登記（効力発生日）	平成20年9月 1日 (予定)								

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
<p>④ 新設会社が分割会社より承継する資産・負債、雇用契約その他の権利義務に関する事項</p> <p>新設会社である株式会社スギ薬局は、新設分割計画において別段の定めのあるものを除き、当社の保険調剤並びに医薬品、健康食品、化粧品及び日用雑貨の販売に係る事業のために有する資産・負債、雇用契約その他の権利義務の一切を承継します。なお、本会社分割後も、当社は株式会社スギ薬局に承継される債務の全てについて、株式会社スギ薬局と併存的に債務を負担します。</p> <p>新設会社であるスギメディカル株式会社は、新設分割計画において別段の定めのあるものを除き、当社の調剤専門薬局の4店舗（青竹店、井田店、蒲郡店及び西尾調剤店）に係る事業、SIPS（「SUGI Infinity Possibility System」の略称で、スギ薬局の医療総合情報システムであります。）に関する事業及び医療に関する教育事業のために有する資産・負債、雇用契約その他の権利義務の一切を承継します。なお、本会社分割後も、当社はスギメディカル株式会社に承継される債務の全てについて、スギメディカル株式会社と併存的に債務を負担します。</p> <p>⑤ 債務履行の見込み</p> <p>当社及び新設会社が分割後に負担すべき債務の履行の見込みについては、問題がないものと判断しております。</p> <p>(3) 分割当事会社の概要</p>			
	分割会社 (平成20年2月29日現在)	新設会社 (平成20年9月1日予定)	新設会社 (平成20年9月1日予定)
商号	株式会社スギ薬局 (平成20年9月1日をもって、スギホールディングス株式会社に商号変更予定)	株式会社スギ薬局	スギメディカル株式会社
事業内容	保険調剤並びに医薬品、健康食品、化粧品及び日用雑貨の販売事業	保険調剤並びに医薬品、健康食品、化粧品及び日用雑貨の販売事業	当社の調剤専門薬局の4店舗（青竹店、井田店、蒲郡店及び西尾調剤店）に係る事業、SIPS（SUGI Infinity Possibility System）に関する事業及び医療に関する教育事業
資本金	15,434百万円	50百万円	50百万円
発行済株式の総数	63,330,838株	1,000株	1,000株
従業員数	2,112名	2,095名	17名

前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)												
<p>(4) 会社分割する事業部門の内容</p> <p>① 分割する事業の内容 当社の全事業のうち調剤専門薬局の 4 店舗（青竹店、井田店、蒲郡店及び西尾調剤店）に係る事業、SHIPS (SUGI Infinity Possibility System)に関する事業及び医療に関する教育事業をスギメディカル株式会社に、残りの全事業を株式会社スギ薬局に分割いたします。</p> <p>② 分割する事業の平成20年 2 月期における経営成績 売上高 167,976百万円</p> <p>③ 承継資産、負債の項目及び金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">新設会社 (平成20年 9 月 1 日予定)</th> <th style="text-align: center;">新設会社 (平成20年 9 月 1 日予定)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商号</td> <td style="text-align: center;">株式会社スギ薬局</td> <td style="text-align: center;">スギメディカル株式会社</td> </tr> <tr> <td>資産</td> <td style="text-align: center;">36,782百万円</td> <td style="text-align: center;">404百万円</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td style="text-align: center;">30,460百万円</td> <td style="text-align: center;">214百万円</td> </tr> </tbody> </table>			新設会社 (平成20年 9 月 1 日予定)	新設会社 (平成20年 9 月 1 日予定)	商号	株式会社スギ薬局	スギメディカル株式会社	資産	36,782百万円	404百万円	負債	30,460百万円	214百万円
	新設会社 (平成20年 9 月 1 日予定)	新設会社 (平成20年 9 月 1 日予定)											
商号	株式会社スギ薬局	スギメディカル株式会社											
資産	36,782百万円	404百万円											
負債	30,460百万円	214百万円											
<p>(注) 承継資産、負債の項目及び金額は平成20年 2 月29日現在の貸借対照表を基準に算出しているため、実際に承継する金額は、上記金額と異なる可能性があります。</p>													